北海道議会時報

平成８年第２回定例会

北海道議会時報第48巻第2号（平成8年第2回定例会）

（表紙写真）

北海道警察本部

北海道警察本部庁舎は、平成４年10月着工以来２年10箇月を経て平成７年９月に地上18階、地下３階の近代的ビルとして完成した。

庁舎の建設にあたり、今日の最新の技術を結集し、省エネルギーとビルオートーメーション化を追求した機能的な設計をしたほか、北海道のシンボルとなっている赤レンガ庁舎や緑豊かな北海道大学附属植物園など、周辺環境との調和にも十分配慮している。

この庁舎には、最新の機器を導入した通信指令室と交通管制センターを拡充整備したのをはじめ、大規模地震等の大きな災害やハイジャック等の重要な事件の際に、迅速・的確な警察活動が行えるよう屋上にヘリポートを設置するなど、治安の要としての設備・装備を備えている。

（北海道警察本部提供）

…… もくじ ……

第２回定例会

概　　要……1
本　会　議……2
提出案件……12
決　　議……15
意　見　書……16
請願・陳情……21

委員会の動き

議会運営委員会……23
常任委員会……26
特別委員会……34
総合開発調査特別委員会
産炭地域振興対策特別委員会
北方領土対策特別委員会
エネルギー問題調査特別委員会
交通安全対策特別委員会
地方分権・行政改革問題調査特別委員会
……36
予算特別委員会……37

資　　料

北海道議会議席表……47

４・５・６・７月のメモ

注　企業会計決算特別委員会（終了後一括掲載）

会派の結成及び略称について
変更月日　　平成８年４月１日
新　　社＝新社会党・護憲の会

議　会　日　誌

▶6月

5日(水)　各常任委員会

6日(木)　総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会

11日(火)　議会運営委員会

17日(月)　議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会

18日(火)　**(第2回定例会開会)**
議会運営委員会
本会議（議席の一部変更、会期決定＜18日間＞、特別委員会委員補欠選任、提案説明、先議案件1件＜議案第31号・同意議決＞議決）

24日(月)　議会運営委員会
本会議（一般質問＜1人＞）

25日(火)　議会運営委員会
本会議（一般質問＜2人＞）

26日(水)　議会運営委員会
本会議（追加提案説明、一般質問＜6人＞）

27日(木)　議会運営委員会
本会議（一般質問＜5人＞）

28日(金)　議会運営委員会
本会議（一般質問＜3人＞、予算特別、企業会計決算特別各委員会設置）
予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）
企業会計決算特別委員会（正副委員長の互選）

▶7月

2日(火)　予算第1・第2各分科会（各部所管審査）

3日(水)　予算第1・第2各分科会（各部所管審査）

4日(木)　予算第1分科会（各部所管審査）
予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑)

5日(金)　議会運営委員会
予算特別委員会（総括質疑、意見調整、議案等可決）
各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会
本会議（各委員長報告、追加提案説明、公安委員会委員及び方面公安委員会委員選任同意、石狩湾新港管理組合議会議員補欠選任同意、決議案2件可決、意見案7件可決、陳情審査）
(第2回定例会閉会)

第 2 回 定 例 会

総額45億2,424万円余の補正予算可決

▶ 西村博司・前ホクレン常務理事を副知事に選任する同意案件を同意議決 ◀

概　　要

① 平成８年度補正予算案等を審議する**第２回定例会**は、**６月18日招集**され、議席の一部変更、会議録署名議員の指定を行い、会期を７月５日までの18日間と決定。特別委員の補欠選任を行った後、**総額45億2,424万円余の平成８年度各会計補正予算等の議案等**が上程され、知事から提案説明。そのうち、**北海道副知事の選任につき同意を求める件**について先議することとし、採決の結果、**同意議決**。

議案調査のため、６月19日から６月21日まで休会することに決定して、散会。

② 休会明けの６月24日から**一般質問**に入った。

③ ６月26日、**平成７年度北海道病院事業会計決算に関する件ほか４件**の追加提案があり、知事から提案説明。引き続き一般質問を継続。

④ ６月28日、一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置**し、議案等を各委員会に付託、各委員会付託議案審査のため、７月１日から７月４日まで休会することに決定して、散会。

⑤ **予算特別委員会**は、６月28日に正副委員長の互選を行い、２分科会を設置。７月２日から各部所管の審査に入り、７月４日終了。同日各分科委員長報告の後、総括質疑に入り、翌日総括質疑終了後、意見調整を行い、付託議案をいずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、不正経理の全庁的調査結果の確認について意見を付すことに決定した。

⑥ 会期最終日の７月５日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、**北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の人事案件**が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、**同意議決**。

次に、**石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙**を行い、指名推選の方法をもって、議長指名により選出された。

次に、**銃器犯罪の根絶に関する決議案ほか１件の決議案**をいずれも異議なく**原案可決**。

次に、**「介護保険法」の制定を求める意見案ほか６件の意見案**を、討論、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、陳情審査の件２件について、いずれも異議なく陳情審査報告書（採択）のとおり決定。

平成７年度各事業会計決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し、開会以来18日目の**７月５日に閉会**した。

⑦ **提出案件の議決状況**は次のとおりである。

提出者	提出件数	議決の状況					計
		原案可決	承認議決	同意議決	報告のみ	継続審査	
知事	70	30	1	2	32	5	70
議員	9	9	−	−	−	−	9
計	79	39	1	2	32	5	79

本　会　議

○６月18日（火）　午前10時29分開議、中川義雄議長、平成８年第２回定例会の開会を宣し、

日程第１　議席の一部変更の件を議題とし、議席の一部を配付議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第２　会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から元議員笠井幸衛氏の逝去（５月22日）及び元議員千葉忠雄氏の逝去（６月14日）について弔意を表した旨報告。

日程第３　会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から７月５日までの18日間と決定。

日程第４　特別委員補欠選任の件を議題とし、エネルギー問題調査特別委員渋谷澄夫委員（新社）の辞任を許可したことに伴い、橋　浪蔵議員（改革）を補欠選任することについて、簡易採決の結果異議なく決定。

日程第５　議案第１号ないし第31号及び報告第１号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第５のうち、議案第31号を先議することについて、簡易採決の結果異議なく決定。委員会付託を省略の上採決に入り、起立採決の結果起立多数をもって原案のとおり同意議決（共産反対）。

議案調査のため、６月19日から６月21日まで休会することに決定して、午前10時39分散会。

○６月24日（月）　午後２時36分開議、諸般の報告の後、

日程第１　議案第１号ないし第30号及び報告第１号を議題とし、**一般質問**に入り、

伊東　良孝議員（自民）から、

１　不正経理問題と道政改革の諸問題について

・網走保健所の２つの事件についての詳細報告を受けた経過

・網走保健所の２つの事件の報告の受け止め方及び関係者の証言と報告の食い違いについての認識並びにその対応

・これまでの調査のあり方に対するの認識

・今回の年金不正受給をカラ雇用や裏金問題とは別問題として処理することに対する見解

・保健環境部長によるこれまでの議会答弁や記者会見の弁明及びこれまでの調査方法についての認識

・不正の隠ぺい工作による道政への不信増大及び議会軽視に対する責任の取り方並びに今後の対応

・網走保健所にかかわる２つのカラ雇用に対する監査委員の対応及び今後この種の問題が生じた場合の方針

・道民のために使われるべき国庫補助金が使われず道民に不利益をもたらしたことに対する見解

・公共事業事務費の不正流用による道庁内外の信用失墜における責任の所在及び道民に対する責任の捉え方

・国庫返還金の省庁別内訳

・一連の事件による国との信頼関係の崩壊や後遺症が今後の補助事業に及ぼす影響

・各省庁との信頼関係の回復に向けた対応

２　教育の諸課題について

・小中学校における交際費の必要性

・社会教育施設ほか道立施設の児童生徒の無料化を実施する際の市町村における実情の検討状況及び市町村における同様政策実施の場合の財政支援の考慮

・校長による主任命課の拒否者数並びに主任手当総支給額のうち返還行為による金額及び人数の割合

・18年前から今日までの主任設置状況の変化の分析及び傾向

・主任制問題解決のための具体案の作成状況、一連の経過及び他都府県の主任設置状況の調査結果並びに関係者との協議内容及びそのメンバー

３　道職員の再就職問題について

・道が補助、出資している助成団体における再就職者の在職機関に関する関係団体との協議状況

・道の基準を越えて再就職先に在職している実態及びその状況が続いている理由

・道の基準を越えて北海道空港ビル株式会社の取締役就任を認めたことに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、保健環境部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨の発言があり、午後３時33分休憩。午後４時47分再開し、あらかじめ会議時間を延長の後、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨の発言があり、そのまま暫時休憩。す

ぐに再開し、議事進行の都合により午後５時延会。

○６月25日（火）　午前10時17分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により直ちに休憩。午後３時20分再開し、

日程第１　議案第１号ないし第30号及び報告第１号を議題とし、一般質問を継続。知事から昨日の伊東良孝議員（自民）の質問に対する答弁の一部訂正の発言及び同議員の再々質問に対する答弁があり、議長から会議録訂正の発言及び会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

岡田　俊之議員（社民）から、

１　民間副知事の登用について
・従前の副知事の事務分担を変更する意義

２　道政改革問題について
・食糧費等に係る情報公開制度拡充のための有識者等を含めた検討機関設立及び具体的検討についての見解
・情報提供のためのネットワーク作り及びそのための基盤整備
・道費単独事業の予算編成における企画立案段階からの政策形成について支庁の参画、意見の反映を重視することに対する見解
・本庁及び支庁の一線で働く職員と意思疎通の機会を作り組織全体の意識統一を図ることに対する見解
・環境室及び文化室の一層の充実にあわせた医療、福祉、国際部門等の機構横断的一元化の取組み

３　次期北海道長期総合計画問題について
・知事の描く21世紀北海道のグランドデザイン並びに今日おかれている本道地域の状況や産業の現状認識及びこれを変えていく方策
・計画の基本フレーム想定についての所見
・地方分権や支庁機能強化などの具体的取組み
・新たな生活経済圏域設定の考え方
・戦略プロジェクトの位置付けについての所見
・道民意見を次期北海道長期総合計画や国土庁、開発庁の計画へ反映させる取組み

４　消防組織法改正に伴う市町村への指導について
・消防職員委員会の設置に関する消防本部に対する指導
・消防職員委員会の委員の選任に関する指導
・職員から提出された意見の実行に係る消防長又は市長村長への指導

５　防災対策について
・補正予算による道道の危険箇所への対応状況に対する見解
・大規模災害時などにおける国の機関や道、市町村など防災関係機関の連携体制
・避難道路となる道道の改良計画
・砂原町及び鹿部町の駒ヶ岳土砂災害対策の状況
・海の避難路確保のための漁港を利用した防災対策の取組み
・松前沖渡島大島の観測機器の増設及び観測体制の強化

等について質問があり、知事及び土木部長から答弁。

原田　裕議員（自民）から、

１　農業振興条例について
・条例制定のねらい及び意味
・これまでの農業施策との関係や整合性及び本条例の位置付け
・コスト低減の考え方の条例への盛り込み
・素案骨子の「Ⅲ農業を支える基盤の形成」における「道民のコンセンサスの形成」の意味及びこれを形成するための施策
・農村のもつ環境保全の役割や環境等に対する配慮といった内容を条例へ盛り込むことについての見解
・農業振興推進方針の策定形態及び内容、農政推進方針との関係並びに策定にあたっての手続き及び運用方法
・財政措置として具体的な規定の必要性

２　羊のスクレイピーについて
・スクレイピーが牛に感染しないと発言した根拠
・めん羊肉の安全性についての見解
・消費者や畜産関係者の誤解と不安を払拭するための対応

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があり、午後４時44分延会。

○６月26日（水）　午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第１　報告第34号ないし第38号を議題とし、知事から追加提出議案について説明。

日程第１　報告第34号ないし第38号にあわせ、

日程第２　議案第１号ないし第30号及び報告第１号を一括議題とし、一般質問を継続。

蝦名　清悦議員（社民）から、

１　丘珠空港ジェット化問題について
・第７次空港整備５箇年計画に盛り込むことが厳しいという状況の認識
・知事と市長の間で再協議をすることに対する見解

２　精進川問題について
・河畔林の保全に対する認識
・売却先との話合いの状況
・土地売却に至った経過及び今後の管理処分についての見解

３　アイヌ新法問題について
・先住権が見送られたことに対する見解及び先住権についての認識
・国の新法制定と第４次ウタリ福祉対策等との整合性
・アイヌ民族の意思反映システムについての考え
・アイヌ民族にかかわる課題の道行政を総合的に推進していくための体制づくり
・伝統文化の保存及び伝承に係る施策展開についての考え

４　平和教育について
・広島、長崎、沖縄を高校生が訪れることの意義と実施基準のあり方についての見解
・検討委員会等を設置して修学旅行等の範囲を検討することについての見解

等について質問があり、知事、土木部長及び教育長から答弁。

船橋　利実議員（自民）から、

１　地域産業支援センターの整備について
・事業推進に向けての見解、認識
・北海道工業技術プロモーションセンターや北海道地域産業情報センターとの関連
・現時点における未整備の理由及び整備の時期
・既存工業系公設試験研究機関を充てる場合の設置形態
・既存の機関がない地域についての考え
・市町村立施設を広域で利用するための協力と理解を得るための考え
・センター運営費の市町村や関係機関の負担及び利用者負担金並びにセンターの人員配置等の体制

２　プライマリケア医養成派遣事業について
・プライマリケアの必要性についての認識
・今年度における事業実施の見通し
・この事業による派遣先及び２年の派遣期間経過後の医師の定着についての考え
・今後の事業展開

３　エゾシカ対策について
・昨年３月以降の生息実態調査の内容及びその結果の公表予定時期
・道道や国道などにおける自動車との衝突事故の状況及びその対策
・10年前と比較したエゾシカによる森林や農作物への被害状況及びその対策並びに平成８年度以降の対策

等について質問があり、知事及び保健環境部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午前11時45分休憩。午後１時25分再開し、

土田　弘議員（社民）から、

１　農業問題について
・農業振興条例の制定に係る認識及び決意
・条例制定の基本である農業、農村の多面的機能についての見解
・21世紀が飢餓の世紀と言われている状況の認識及び日本が他国の膨大な農地に依存していることに対する見解
・条例を通じた持続可能な農業と農村開発の促進に係る対応
・環境に対する知事の見解
・本道野生動植物の生息実態の把握状況
・人間が生態系ピラミッドの頂点に立つといわれていることに対する見解
・農村整備が野生生物の生息空間を壊し景観をも損なっている事態についての見解
・農業のあり方とかかわる農地の土壌に対する認識
・この５年間で農業者が激減したことについての認識
・環境原理を導入した農政改革の評価
・規模、効率中心により品質低下をもたらしている農業施策の修正の必要性
・堆肥づくり、緑肥導入による輪作などの支援策の導入及び付加並びにフランスにおける原産地呼称制度と同様な施策の必要性
・国と協力した緑肥導入を支援する施策
・町役場を訪れる新規就農希望者への対応状況
・農村女性の役割に関する農業振興条例におけ

る対応
・知事の持つ農村のイメージ及び農業振興条例の目指す農村像と施策

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。

野村　義次議員（自民）から、

1　公的介護保険制度について
・市町村の公的介護保険制度に対する意見の把握
・公的介護保険制度に関するこれまでの対応及び今後の対応
・公的介護保険制度についての認識

2　学校外教育の現状と将来について
・青少年教育推進の考え方及び現状における課題
・学校外活動における指導者の確保
・高校生や大学生を青少年の地域リーダーとして子供に関与させることについての認識
・学校教育における教員と社会教育における社会教育主事の交流についての見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後2時37分休憩。午後3時12分再開し、

村井　宣夫議員（21'道民）から、

1　第3次北海道長期総合計画について
・医療、教育、福祉、生活環境等のサービスが全道どこでも同じ水準で受けられる体制づくりについての考え及び計画への反映
・今後策定するパートナーシッププロジェクトと現行の総合計画における地域プロジェクトとの相違点及び盛り込もうとしている性格
・パートナーシップ計画の策定における地域の意向重視及び主体となる地元市町村への支援内容
・新計画における地域医療の格差是正問題の対応
・下水道整備に関する総合的な調整窓口の設置
・新総合計画における農林水産業の展開方向
・新総合計画における食品工業の評価及び位置付け
・現計画になかった中小企業について新計画で取り上げた理由
・中小企業育成における総合的な施策展開

2　農業問題について
・農業振興条例制定の目的と理念
・農業振興条例の目指す指針や具体的な理念を示す必要性
・農業振興条例に必要な基礎調査等の優先に対する見解
・第3次北海道長期総合計画や環境基本計画のそれぞれの意義の確認及び農業振興条例との整合性の確保
・スクレイピー感染を恐れた道産牛購入停止などの動きに対する対応と安全性の明言

3　在宅介護について
・在宅介護についての認識及び今後の施策
・他都府県における24時間介護サービスへの取組み状況とその成果
・24時間対応ヘルパー事業に対する道内の取組み状況と全道的展開に向けての所見

4　環境問題について
・環境基本条例の理念を具体化するための施策
・産業廃棄物の不法投棄実態の把握状況及びその防止体制
・産業廃棄物の処理対策に取り組む基本的な考え

等について質問があり、知事、生活福祉部長、保健環境部長及び農政部長から答弁。

釣部　勲議員（自民）から、

1　農業問題について
・農村女性の地位向上政策における農村女性の参加を推進するための取組み
・農村女性と都市女性との交流の推進並びに農村女性の役割の適正な評価及び農村女性による地域活性化の推進
・農産加工などを手掛ける女性グループに対する施策
・農業者年金への農村女性の加入促進目標及びこの年金制度の周知徹底についての見解
・今後の花の需要動向についての認識
・花き生産に関する研修事業の考え方
・花の輸送に係る技術開発や体制整備の取組み
・今後の花き生産振興の基本的な考え方

2　空知産炭地域の振興について
・空知地域振興基本構想の内容及びこの構想を推進するための取組み
・炭鉱跡地の取得のための空知5市1町への支援策

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から発言があり、午後4時43分延会。

○**6月27日（木）**　午前10時44分開議、諸般の報告の後、

日程第１　議案第１号ないし第30号、報告第１号及び第34号ないし第38号を議題とし、一般質問を継続。

森　成之議員（公明）から、

１　農業問題について
・本道酪農、畜産振興の現状についての認識及び打ち出そうとしている施策事業
・酪農・肉用牛生産近代化計画の内容
・酪農畜産業の技術開発によるコスト低減等の取組み及び畜産研究体制の再編
・酪農畜産経営者の負債軽減対策についての見解

２　保健医療問題について
・介護保険制度案大綱に対する見解
・今後の福祉施策の展開に向けた取組み
・災害拠点病院の指定及び整備への取組み
・災害拠点病院の整備におけるソフト面での対応

３　北海道青少年保護育成条例の見直しについて
・児童福祉審議会の報告の受け止め方及び北海道青少年保護育成条例見直しの視点
・青少年の健全育成に向けた積極的な取組み

４　教育問題について
・中央教育審議会から出された報告の受け止め方及びその具体化に向けた取組み
・不祥事の再発防止に関する全道各教育局との意見交換内容等の受け止め方及びその成果の明年度以降の施策事業推進への反映
・各学校における学校運営費父母負担の実情等を把握した上での父母負担軽減に向けた取組み

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。

石井　孝一議員（自民）から、

１　クロイツフェルト・ヤコブ病について
・ヤコブ病に対する認識及び血液製剤の回収措置の受け止め方
・厚生省実施のヤコブ病に関する緊急全国調査について承知している内容

２　森林行政について
・森林行政に係る知事の理念及びそのための施策
・森林交付税の創設に対する見解及び今後の対応
・森林整備を担う若者の新規参入や他産業に遅れている就労条件改善への取組み
・間伐対策の当面及び中・長期的な観点からの取組み
・道有林野事業会計を一般会計で運営することに対する所見及び企業会計における借入金整理の必要性

３　道財政・地方分権について
・道債償還対策の明示
・道財政のうち、特に道税、道債、人件費、公債費の具体的数値による長期見通し
・道職員の早急な削減についての見解
・出先機関一般、特に土木現業所を支庁の組織に組み入れることに対する見解
・国へ地方分権の推進を強く求めることに対する見解
・エゾ鹿の狩猟期間の延長や有害駆除の発動に関する権限を市町村へ委譲することに対する見解
・身体障害者手帳の交付、旅券の発行、墓地の設置許可、小規模公園の建設、都市計画区域の指定、市町村教育長任命承認制などの事務に係る市町村への権限委譲に対する基本的考え

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があり、議事進行の都合により午後零時５分休憩。午後１時26分再開し、

林　大記議員（社民）から、

１　フロン対策について
・道内市町村におけるフロンの回収、保管の取組み状況
・道内でのフロン最終処理の取組み

２　低公害車の普及促進について
・道内における天然ガス供給システムの開設状況
・民間企業における天然ガス利用車両の導入状況
・道の公用車、関連使用車に対する低公害車の導入予定
・低公害車の導入についての啓発活動

３　道立公園の整備・運営について
・今後の道立公園の整備方針
・住宅地と隣接する都市型公園の管理運営のあり方についての考え

４　エンゼルプランの策定について

・子育て支援等に関するヒヤリングによる要望内容及びその要望のエンゼルプランへの反映
・市町村におけるエンゼルプランの策定状況及び道からの市町村に対する指導
・エンゼルプラン推進に係る財源確保

5　北海道沿岸の座礁外国船問題について
・海難防止対策の徹底、船主責任保険の加入促進等のロシア政府に対する申入れ
・座礁船の撤去や解体に要する費用の負担及び漁場の復旧対策等について道も役割を果たすことに対する見解

等について質問があり、知事、生活福祉部長及び保健環境部長から答弁。

加藤　和久議員（自民）から、

1　第３次北海道長期総合計画基本計画素案について
・20の広域圏の積み重ねを基にした６生活圏の数値目標
・時代の潮流をとらえた現実的な北海道のあるべき姿についての見解
・新計画の原案作成までの手順
・今日的な本道の開発の意義についての見解
・本道が国に果たす役割、その役割を高めていくための課題及びその課題解決の手立て
・北海道開発法第３条に基づく知事意見を明記することに対する見解
・現計画の中間点検における実績評価及び反省点の今回素案への反映
・これまでの本道開発についての歴史的認識、開発を進めるにあたっての問題点や反省点の把握及びそれらの問題点や反省点の今回の素案への反映
・本道将来の進むべき方向を確立していく上での現状と課題、目指すべき姿及びその方策
・人口、産業構造、経済成長率などの指標を策定する手順及びそれを明らかにする時期
・北海道長期経済モデル開発調査における人口等の指標の試算方法
・人口想定についての知事の率直な考え
・地域生活経済圏の形成を進めてきた効果及び道央圏と他の圏域との経済、生活に係る格差
・圏域別計画を産業別総生産とその基礎となる事業配置計画、資金投下計画を明らかにした実施計画とすることに対する見解
・現在取り組んでいる戦略プロジェクトの推進状況についての認識
・新しい計画における戦略プロジェクトの取扱い
・新しい教育長期計画の推進手法及び日程
・教育長期計画の新総合計画への参画
・人材プログラム、地域を支える人づくり及び地域重視の観点からの教育長期計画に係る見解
・地方分権に係る道内212市町村の意見集約の進捗状況及び新しい総合計画策定とのかかわりに対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後３時12分休憩。午後４時７分再開し、

久田　恭弘議員（自民）から、

1　知事の政治姿勢について
・国に対する機関委任事務廃止の意見具申
・地方分権を推進する上での必置規制問題及び保健所の問題に係る考え
・労働省、厚生省の地方事務官の制度的なものに係る取組み
・税財源問題についての基本的な考え
・第三者機関的な監査機関の導入及び監査委員の増員等による監査機能の見直しの考え
・少子・高齢社会に向けた課題
・開発と自然保護、都市化と生活環境の調和の問題に対する見解
・規制緩和により中小商工業や一次産業が厳しい状況に追い込まれることに対する取組み
・企業の海外移転による国内産業空洞化に対する考え及び雇用確保を図るための環境創出
・職業教育機関の整備についての見解
・第３次北海道長期総合計画における国際貿易の推進方策及び港湾などのインフラ整備
・開発庁や国土庁による新しい計画の検討作業状況及びこれに対する道の対応
・道の新しい総合計画における日本海国土軸や東北国土軸の位置付け
・本道における原子力発電の位置付け及び水力発電に対する見解並びに原子力関連施設についての考え
・平成８年度を初年度とする８つの公共事業５箇年計画に対する取組み姿勢
・道内電気通信事業の立ち遅れ及び技術者の養成についての検討に対する見解

2　道政上の諸課題について
・市制施行に伴う「北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」の改正についての見解
・支庁設置条例に市を明確に加えること及び根室支庁所管区域から北千島３郡を削除することに対する見解
・海岸保全事業における人工リーフの取組み及びそのための予算増額要望
・コンサドーレ札幌の誕生に対する見解
・ホワイトドームの利用率を高める取組み
・サッカーなどの競技が開催できる多目的な体育施設の整備
・高等学校における部活動での死亡事故や怪我の実態及び部活動における安全指導
・道立学校屋内体育館の整備において床へクッションを取り入れることに対する見解

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後５時14分延会。

○**６月28日（金）**　午前11時17分開議、諸般の報告の後、

日程第１　議案第１号ないし第30号、報告第１号及び第34号ないし第38号を議題とし、一般質問を継続。

佐藤　英道議員（公明）から、
1　保健医療問題について
・道内におけるアトピー性皮膚炎の実態及びその対策としての取組み
・アトピー性皮膚炎に関する検討委員会等の設置の必要性
2　教育問題について
・学習障害児の教育に係る認識及び本道における学習障害児のおかれている現状やこれを取り巻く環境の把握
・学習児童に関する研究会における研究、検討の経過及び今後の取組み並びに教育庁職員以外の方々による検討組織の設置
・学習障害に関する専門的な知識や技能を有する教員の養成や研修を充実する取組みと今後の方策
・学習障害児の進学問題についての受け止め方及び今後の取組み
・道立学校の避難施設としての指定状況
・防災対策緊急整備費による事業の状況
・防災対策緊急整備にあたっての障害を持った方々への配慮

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

山田　驍太郎議員（新道政）から、
1　公共事業の執行等について
・国の補助金等の返還に係る補正予算案の考え方
・国の返還命令に係る判断とそれに対する認識
・補助金の返還命令が下される期限及び返還命令の書面の記載内容
・国の各省庁との信頼関係の保持及び明年度の公共事業予算の確保
2　教育問題について
・道立高校の図書基準に比する蔵書の実態状況及びこれに対する認識
・道立高校の図書年間購入費の公費負担割合及び父母負担割合並びに今後の対処方針
・学校図書館法第５条改正に関する最近の動きと改正に対する認識
3　公安問題について
・本道銃器使用犯罪の最近の傾向及び暴力団関係事犯との関連
・銃器対策課の新設による組織強化の意義及び今後の銃器対策並びに本道の地域特性に対する対応
・道内における最近の覚せい剤等薬物事犯の現状と特徴的な傾向及び薬物乱用防止対策並びに女性や少年に向けての総合的施策
・警察力の配分や機構見直しの方針
・全国の警察力と比較した本道の警察官１人当たり業務負担についての認識
・国に対する警察官定員増の働きかけの内容

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

萩原　信宏議員（共産）から、
1　知事の政治姿勢について
・在沖縄米軍実弾射撃訓練場の道内移転に反対する立場を明確に表明することに対する見解
・在日米軍基地の整理・縮小に係る政府への要請
・道庁全体の公金不正再調査をすること及びそれを第３者機関に委ねることについての考え
・今回の網走保健所の不正支出に対する特別監査実施の有無

・平成６年度における３種臨時職員の部局ごとの実態、うち家族名義の雇用件数
・横路前知事に対し裏金によるパーティー券購入費の返還要請を行う考えの有無
・懲戒処分を受けた課長職以上の者が退職した際の特別昇級に対する見解
・福祉や道民生活の分野に対する事務事業の点検についての見解
・市町村に対する権限及び財源の委譲の必要性
・保健所の大統合・縮小に対する見解
・知る権利の明記、議会等実施機関の拡大、公開対象の拡大など情報公開条例改正の考えの有無
・食糧費の情報公開における相手方氏名の公開
・内規を越えた再就職者の人数及び天下りの規制、特に内規遵守の取組み
・オンブズマン制度実施に向けた検討委員会の設置

２　産業開発問題について
・旭川家具についての認識
・学校での木材利用による家具産業振興及び公営住宅、特に高齢者や障害者用住宅への地元産家具の活用に対する見解
・本庁における家具・什器の道産品購入
・木製家具の中小企業発注についての考え
・制度融資の利用状況及び旭川家具の振興に寄与するための制度融資の活用
・上川畜産基地の状況についての認識及び畜産農家への特別な援助についての考え
・大型店により地元小売業が減少している現状についての認識及び大店法15条の２に基づく知事意見についての考え
・中小企業庁の空き店舗対策モデル事業の活用及び道単独での特別対策事業についての見解
・砂利採取跡地放置に対する指導

３　道民生活について
・公営住宅法の改正とその精神についての見解
・道公営住宅条例改正にあたっての基本姿勢
・在宅酸素療法者の実態把握及び支援方策の検討
・痴呆性老人用グループホームケアの必要性についての考え及び事業者に対する支援方策
・国に対して寒冷地手当削減反対の要望を行うことについての考え

等について質問があり、知事、人事委員長及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から質問、知事から答弁があって質疑及び質問を終結。

議長から、予算及び企業会計決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

岡田　俊之（社民）	瀬能　　晃（新道政）
佐藤　英道（公明）	佐藤　寿雄（自民）
竹内　英順（自民）	本間　　勲（自民）
水城　義幸（自民）	鎌田　公浩（21'道民）
村井　宣夫（21'道民）	沢岡　信広（社民）
星野　高志（社民）	伊藤　政信（社民）
小原　葉子（社民）	髙橋由紀雄（社民）
森　　成之（公明）	明田　辰義（自民）
伊藤　条一（自民）	加藤　和久（自民）
山崎　正隆（自民）	神戸　典臣（自民）
永井　利幸（自民）	野呂　善市（自民）
酒井　芳秀（自民）	佐々木隆博（社民）
森　　敏捷（社民）	綿貫　健輔（改革）
柏倉　勝雄（社民）	輪島　幸雄（社民）
石川十四夫（新道政）	山口　眞人（自民）
久田　恭弘（自民）	

○企業会計決算特別委員（19人）

佐藤　英道（公明）	加藤　礼一（自民）
船橋　利実（自民）	前田　康吉（新道政）
沢岡　信広（社民）	西田　昭紘（社民）
岡本　　修（社民）	平出　陽子（社民）
石井　孝一（自民）	川尻　秀之（自民）
神戸　典臣（自民）	伊達　忠一（自民）
小野寺　勇（自民）	水野　重男（21'道民）
井野　　厚（社民）	小池　　昌（社民）
綿貫　健輔（改革）	桜井　外治（自民）
中崎　昭一（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、７月１日から７月４日まで休会することに決定して、午後１時40分散会。

○**7月5日（金）**　午後4時40分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時41分休憩。午後10時11分再開し、

日程第1　議案第1号ないし第30号及び報告第1号を議題とし、予算特別、総務、商工労働観光、建設、保健環境、水産林務、文教の各委員長又は副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋　晃議員（共産）から、議案第6号、第28号及び第29号に関する反対討論並びに議案第1号、第4号、第15号、第16号、第18号、第21号及び第25号に関する賛成討論があって討論終結。採決に入り、まず議案第6号、第28号及び第29号を問題とし、起立採決の結果起立多数をもって委員長報告のとおり可決（共産反対）。次に議案第1号ないし第5号、第7号ないし第27号、第30号及び報告第1号を問題とし、簡易採決の結果いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2　議案第32号を議題とし、知事から追加提出議案について説明の後、委員会付託を省略の上採決に入り、起立採決の結果起立多数により原案のとおり同意議決（共産反対）。

日程第3　石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙に入り、指名推選の方法をもって、議長指名により、舟山広治議員（社民）を当選人と決定。

日程第4　決議案第1号及び第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、簡易採決の結果いずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第5　意見案第1号ないし第7号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上討論に入り、萩原信宏議員（共産）から意見案第1号及び第7号に関する賛成討論があって討論終結。採決に入り、簡易採決の結果いずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第6　陳情審査の件（採択2件）を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、簡易採決の結果いずれも異議なく陳情審査報告書（採択）のとおり決定。

閉会中継続審査の件について、企業会計決算特別委員長から申出のとおり、報告第34号ないし第38号を閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第34号ないし第38号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後10時54分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は6月28日に設置され、平成8年度各会計補正予算案2件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、7月2日から各部所管の審査に入り、7月4日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、続いて、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書によりご承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

1、自治体が定める砂利採取に関する指導要綱に対する道の基本姿勢について
1、砂利採取計画許可要綱等の見直しについて
1、新しい総合計画における戦略プロジェクトの取り扱いについて
1、経済のグローバル化と産業拠点の形成について
1、北海道職員の倫理条例の制定について
1、民間顧問について
1、「新たな不正の判明」の解釈について
1、全庁調査の信憑性と民間フォーラムからの提言について
1、全庁的再調査について

などに関し、引き続き本委員会において総括質疑を行い、本日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第1号及び議案第2号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第でありま

す。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、今回判明した賃金及び旅費の不正支出は、昨年11月末報告された一連の不正経理の調査には含まれていないものであり、さきの調査の信憑性が大きく問われていることは極めて遺憾である。

前回の全庁的調査結果の確認を監査委員が行うに当たっては、事務局体制の強化を図り、早急かつ厳格に行われるよう努めるべきである。

また、確認結果については議会に報告するとともに、新たに不正支出が判明した場合は厳罰をもって臨み、再発防止に万全を期すべきである。

との意見を付されたい旨の動機が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第２回定例会において知事から提出のあった案件

議　　案

提出月日	番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議事結果
６．18	1	平成８年度北海道一般会計補正予算（第１号）	予算特別	７．５	原案可決
同	2	平成８年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第１号）	予算特別	同	同
同	3	北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案	総　務	同	同
同	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	5	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	商工労働観光	同	同
同	6	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建　設	同	同
同	7	札幌郡広島町を北広島市とする件	総　務	同	同
同	8	石狩郡石狩町を石狩市とする件	同	同	同
同	9	北海道道の路線の認定に関する件	建　設	同	同
同	10	工事請負契約の締結（北海道渡島合同庁舎改築冷暖房設備工事）に関する件	総　務	同	同
同	11	工事請負契約の締結（開拓の村ビジターセンター〔仮称〕新築工事）に関する件	保健環境	同	同
同	12	工事請負契約の締結（道道奈井江浦臼線奈井江大橋架換〔下部工〕工事）に関する件	建　設	同	同
同	13	工事請負契約の締結（森林学習センター新築工事）に関する件	水産林務	同	同
同	14	工事請負契約の締結（北海道滝川工業高等学校改築工事〔第１工区〕）に関する件	文　教	同	同
同	15	工事請負契約の締結（北海道留萌工業高等学校改築工事〔第１工区〕）に関する件	同	同	同
同	16	工事請負契約の締結（北海道滝川工業高等学校改築工事〔第２工区〕）に関する件	同	同	同
同	17	工事請負契約の締結（北海道札幌琴似工業高等学校改築工事〔第４工区〕）に関する件	同	同	同
同	18	工事請負契約の締結（北海道札幌琴似工業高等学校改築工事〔第３工区〕）に関する件	同	同	同
同	19	工事請負契約の締結（北海道札幌琴似工業高等学校改築工事〔第２工区〕）に関する件	同	同	同
同	20	工事請負契約の締結（北海道留萌工業高等学校改築工事〔第２工区〕）に関する件	同	同	同
同	21	工事請負契約の締結（北海道札幌琴似工業高等学校改築工事〔第１工区〕）に関する件	同	同	同
同	22	工事請負契約の締結（北海道滝川工業高等学校改築工事〔第３工区〕）に関する件	同	同	同
同	23	工事請負契約の締結（北海道遠軽高等学校改築工事〔第１工区〕）に関する件	同	同	同
同	24	工事請負契約の締結（北海道遠軽高等学校改築工事〔第２工区〕）に関する件	同	同	同
同	25	工事請負契約の締結（北海道立釧路芸術館〔仮称〕新築工事）に関する件	同	同	同
同	26	工事請負契約の締結（中央警察署庁舎新築工事〔第１工区〕）に関する件	総　務	同	同
同	27	工事請負契約の締結（北海道警察本部航空隊格納庫改築工事）に関する件	同	同	同
同	28	工事委託契約の締結（中富良野町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）に関する件	建　設	同	同
同	29	工事委託契約の締結（陸別町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）に関する件	同	同	同
同	30	船舶建造請負契約の締結（北海道立水産高等学校実習船）に関する件	文　教	同	同
同	31	北海道副知事の選任につき同意を求める件		６．１８	同意議決
７．５	32	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		７．５	同

報　　告

提出月日	番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議事結果
6．18	1	専決処分報告につき承認を求める件（北海道税条例の一部を改正する条例、平成８年３月31日専決処分）	総　　務	7．5	承認議決
同	2	平成７年度北海道継続費繰越計算書報告の件			報告のみ
同	3	平成７年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			同
同	4	平成７年度北海道工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件			同
同	5	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			同
同	6	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			同
同	7	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			同
同	8	社団法人北海道中小企業振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	9	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			同
同	10	財団法人北海道公害防止基金協会の経営状況に関する件			同
同	11	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			同
同	12	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件			同
同	13	財団法人北海道私立高等学校奨学金の経営状況に関する件			同
同	14	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			同
同	15	財団法人北海道ボランティア振興協会の経営状況に関する件			同
同	16	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			同
同	17	財団法人北海道中小企業振興公社の経営状況に関する件			同
同	18	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			同
同	19	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			同
同	20	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			同
同	21	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			同
同	22	財団法人食の祭典委員会の経営状況に関する件			同
同	23	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件			同
同	24	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件			同
同	25	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件			同
同	26	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件			同
同	27	社団法人北海道栽培漁業振興公社の経営状況に関する件			同
同	28	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件			同
同	29	財団法人北海道科学・産業技術振興財団の経営状況に関する件			同
同	30	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件			同
同	31	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件			同
同	32	土地信託の事務処理状況に関する件			同
同	33	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成８年５月23日３件、平成８年５月29日４件、平成８年６月５日２件、平成８年６月６日９件専決処分）			同
6．26	34	平成７年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計決算特別	7．5	継続審査
同	35	平成７年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	36	平成７年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	同
同	37	平成７年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	38	平成７年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同

第２回定例会において議員から提出のあった案件

決　議　案

提出月日	番号	件　　名	提　出　者	議決月日	議事結果
７．５	1	銃器犯罪の根絶に関する決議	山口幸太郎議員ほか８人	７．５	原案可決
同	2	中国の核実験に強く抗議し核実験中止を求める決議	同	同	同

意　見　案

提出月日	番号	件　　名	提　出　者	議決月日	議事結果
７．５	1	「介護保険法」の制定を求める意見書	山口幸太郎議員ほか７人	７．５	原案可決
同	2	高齢者等に対する寒冷地福祉手当制度の創設に関する意見書	風早俊男議員ほか13人	同	同
同	3	第九次治水事業五箇年計画における大幅な事業費の確保に関する意見書	伊達忠一議員ほか13人	同	同
同	4	林野公共事業の促進に関する意見書	大島一郎議員ほか12人	同	同
同	5	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	野呂善市議員ほか12人	同	同
同	6	北海道新幹線の早期建設に関する意見書	小野寺　勇議員ほか22人	同	同
同	7	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書	鈴木泰行議員ほか12人	同	同

決　　議

決議案第１号　銃器犯罪の根絶に関する決議

（平成８年２定
山口幸太郎議員ほか８人提出
平成８年７月５日　原案可決）

本道は「魅力あふれる大地　北海道」の実現を道政の基本理念として、道民が安心して暮らせる活力ある地域社会づくりのため、各種の施策を積極的に展開をしているところである。

しかしながら、最近は、全国的にけん銃等違法な銃器が社会に拡散する兆しをみせ、また、けん銃を使用した凶悪事件が続発し、無辜の一般市民が犠牲になるなど平穏な市民生活に大きな不安と脅威を与えており、極めて憂慮すべき事態となっている。

道内においても、けん銃使用の強盗事件や暴力団同志の対立抗争等においてけん銃を発砲するという事件が発生しており、加えて、本道は、周囲を海に囲まれ長大な海岸線を持つという地理的な特殊性から、銃器等が容易に持ち込まれるおそれもあり、身近に銃器の脅威が感じられるところである。

安全で明るく住みよい社会の実現は道民共通の願いである。そのためには、銃器の国外からの流入や暴力団から一般社会への拡散を防止し、銃器犯罪を社会から根絶することが最も重要な課題である。

よって、本議会は、銃器犯罪を絶対に許さないという機運を盛り上げ、警察を初めとする取締関係機関と一体となって、一切の銃器犯罪を社会から根絶し、法を無視した反社会的な行為を徹底的に排除することを決意する。

右決議する。

平成　　年　　月　　日

北　海　道　議　会

決議案第２号　中国の核実験に強く抗議し核実験中止を求める決議

（平成８年２定
山口幸太郎議員ほか８人提出
平成８年７月５日　原案可決）

道議会は、平成７年第３回定例会で、中国、フランス両国の核実験について抗議し、核兵器の廃絶と、今後すべての国の核実験中止の決議を行ったことは周知のとおりである。

ジュネーブ軍縮会議で進められている包括的核実験禁止条例（ＣＴＢＴ）が重要な段階を迎えているとき、中国は平和的核爆発の除外を主張する中で、またもや地下核実験を強行した。

既に、包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）の締結に賛意を表していることからも、今回の行為は国際的背信行為と言わざるを得ない。

全世界において核実験の中止と、核兵器の廃絶を求める世論が高まっている今日、いかなる理由であれ、これを正当化しようとする中国の行為は断じて許されないものである。

ここに中国の核実験に強く抗議するとともに、今後の核実験即時中止を求めるものである。

右決議する。

平成　　年　　月　　日

北　海　道　議　会

意　見　書

意見案第１号　「介護保険法」の制定を求める意見書

（平成８年２定
山口幸太郎議員ほか７人提出
平成８年７月５日　原案可決）

超高齢社会を迎えている今日、要介護者の増加に伴い介護を社会的に支えることが緊急の課題である。

したがって、政府は国民の老後不安にこたえるため「介護保険法」の制定を図るべきであるが、その実施に当たっては地方自治体、関係者等から財源対策を初め、マンパワーの確保、現行医療、福祉制度との連携などさまざまな意見が出されていることから、この法律の制定に当たっては、これらの意見を十分踏まえ諸課題の解決に努め、介護保険制度を確立すべきものである。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　中　川　　義　雄

内閣総理大臣、大蔵大臣　　各通

意見案第２号　高齢者等に対する寒冷地福祉手当制度の創設に関する意見書

（平成８年２定
風早敏男議員ほか13人提出
平成８年７月５日　原案可決）

我が国の年金制度は、逐次、その改善が図られてきたところであるが、特に、積雪寒冷地に居住する高齢者等にとって、冬期間における燃料費や防寒のための出費が多額のため、生活上大きな負担をしいられている。

一方、平成９年度以降消費税法の改正が検討されている中で、さらなる負担の増も懸念されている。

よって、国におかれては、社会保障の観点から年金制度の改善に努力するとともに、積雪寒冷地という本道の特殊事情を十分勘案され、高齢者等の生活の安定と福祉の向上を図るため、寒冷地福祉手当制度を創設されるよう、特段の措置を強く要望する。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　中　川　　義　雄

内閣総理大臣、大蔵大臣
厚生大臣、自治大臣　　各通

意見案第３号　第九次治水事業五箇年計画における大幅な事業費の確保に関する意見書

（平成８年２定
伊達忠一議員ほか13人提出
平成８年７月５日　原案可決）

治水事業は、水害から国民の生命、財産を守り、安全で豊かな国土を形成し、活力ある経済社会と快適な国民生活を実現するための、生活基盤整備の中でも根幹をなす最も優先して実施されるべき事業である。

しかしながら、北海道は、治水事業の歴史が浅く、面積も広大であることから、治水施設の整備状況は依然として低い水準にある。

昭和56年、63年の激甚な災害に対する対応もまだ多く残されていることに加え、平成４年の道東、胆振東部、平成６年の上川、平成７年の道南など毎年のように各地で災害を受けている状況にある。

また、道民の生活に対する価値観の変化から、北海道がもつ優れた自然環境の中で、河川に対する要望も益々多様化している。

このようなことから、北海道においては、21世紀に向けてより一層の社会資本の蓄積が必要であり、とりわけ治水事業の推進は、緊急かつ重要な課題である。

よって、政府においては、平成９年度を初年度とする「第九次治水事業五箇年計画」の策定に当たり、積極的な投資規模を確保し、安全で活力ある国土基盤の形成と生活環境の向上に向けて、治水施設の整備、高度な防災情報システムの確立、水資源の確保、水と緑豊かな水辺環境の創出などの治水事業を強力に推進されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　中　川　　義　雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣
自治大臣、北海道開発庁長官　　各通
国土庁長官

意見案第４号　林野公共事業の促進に関する意見書

（平成８年２定
大島一郎議員ほか12人提出
平成８年７月５日　原案可決）

治山、造林、林道事業は、国土の保全、水資源のかん養、木材の生産、生活環境の保全等を通じて道民生活の向上に結びつく事業であり、安全でうるおいのある緑豊かな社会を建設するためには、生活基盤整備のなかでも最優先で実施されなければならない根幹事業である。

しかしながら、本道の治山施設や森林の整備状況は、依然として低い状況にあり、近年の地震、火山噴火等による山地災害の危険地区の早期解消や地域の特性に応じた森林及び林業生産基盤の整備が緊急かつ重要な課題である。

よって、政府においては、平成９年度を初年度とする「第九次治山事業五箇年計画」と次期「森林整備事業計画」の策定に当たり、積極的な投資規模を確保し、安全でうるおいのある国土基盤の形成、良質な水の安定供給、多様な森林の整備及び緑豊かな環境の創出を進めるため、治山、造林、林道の林野公共事業を強力に推進されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　中　川　　義　雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣
自治大臣、北海道開発庁長官、国土庁長官　　各通

意見案第５号　義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

（平成８年２定
野呂善市議員ほか12人提出
平成８年７月５日　原案可決）

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和60年度以降義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、旅費、教材費、恩給費を国庫負担の対象から除外したほか、平成５年度には共済費追加費用等について負担率の段階的引き下げを早めて、完全に一般財源化することとした。

さらに、平成９年度の予算編成においても、学校事務職員及び学校栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外されることが懸念されるが、これが実施された場合は、単に厳しい地方財政に対し、負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれては、学校事務職員・学校栄養職員等を国庫負担の対象からはずすことなく、現行義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　中　川　　義　雄

内閣総理大臣、大蔵大臣
文部大臣、自治大臣　　各通

意見案第６号　北海道新幹線の早期建設に関する意見書

（平成８年２定
小野寺勇議員ほか22人提出
平成８年７月５日　原案可決）

北海道新幹線は、東北新幹線の整備と相まって、国土の主軸をなす列島縦貫幹線形成のため、推進すべき国家的プロジェクトであり、国土の均衡ある発展と北海道の産業の振興、道民生活の向上を図る上で欠くことのできない基幹施設であり、その早期建設に寄せる道民の期待は、極めて大きいものがある。

しかしながら、昭和48年、東北など他の４線とともに整備計画路線として決定されているものの、いまだルート公表や環境影響評価も実施されていない状況にある。

よって、政府においては、24年の歳月と多額の資金を投入し、新幹線規格で完成している青函トンネルを有効活用し、新たな国土軸の形成を図る意味からも、北海道新幹線（青森・札幌間）の早期実現に向け、次の事項について、強く要望する。

記

1　北海道新幹線（青森・札幌間）の速やかなルート公表及び環境影響評価の早期着手

2　平成８年中に策定される「新しい基本スキーム」に、北海道新幹線の着工明記

3　北海道新幹線（青森・札幌間）の早期着工

4　東北新幹線の青森開業時における函館までの同時開業を図るため、青森・函館間の先行着手

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　中　川　　義　雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、運輸大臣
自治大臣、北海道開発庁長官　　各通

意見案第７号　石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書

（平成８年２定
鈴木泰行議員ほか12人提出
平成８年７月５日　原案可決）

本道の石炭鉱業は、国内炭生産の段階的縮小を基本とする「新しい石炭政策」の下、非常に早いテンポで構造調整が進められ、これまでに三井芦別炭鉱、住友赤平炭鉱、空知炭鉱と３鉱が相次いで閉山し、現在残る主要炭鉱は太平洋炭鉱１鉱のみという厳しい状況になった。

しかし、石炭鉱業は地域の基幹産業として今なお大きな役割を果たしており、地域ではその存続・安定を切望している。

また、「新しい石炭政策」の下で閉山が行われた地域はもとより、その他の産炭地域においても、過去の閉山・合理化の影響が強く残り、いわゆる負の遺産を抱えながら、人口の減少や財政の悪化など解決すべき多くの課題に懸命に取り組んでいる。

そのため、「産炭地域振興実施計画」を着実に実行し、地域の経済的・社会的疲弊を払拭し、総合的な振興を図ることが強く求められている。

ついては、このような本道の石炭鉱業並びに産炭地域の厳しい実情をご理解いただき、平成９年度の予算編成並びに今後の施策の実施に当たり、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1　石炭対策財源の確保

「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」の特定財源による石炭関係予算の安定的な確保を図るとともに、石炭鉱業安定対策並びに産炭地域振興対策への重点配分を図ること。

2　現存炭鉱存続のための各種施策の充実強化

現存炭鉱の存続と石炭鉱業の安定を図るため、需要の確保、適切な炭価の設定、各種助成措置の充実強化、露頭炭業者等に対する配慮などの措置を講ずること。

3　国際的技術協力

国際的技術協力等を通じて海外炭の安定供給に資するため、現存炭鉱を活用した石炭技術の研究開発・研修機能を有する「国際石炭技術研修センター」（仮称）を本道に設置すること。

4　産炭地域振興実施計画の実効性の確保

産炭地域振興実施計画を着実に推進するため、関係省庁間の連絡・協調を従来にも増して緊密なものとして、事業の先行的、重点的な推進を図るとともに、地方自治体が事業を実施

するために必要な財源を確保すること。

5　地域振興整備公団の機能強化等

工業団地造成の早期完成と新規造成を促進するとともに、住宅団地造成事業、炭鉱跡地の整備・再開発事業など産炭地域振興業務の機能強化を図ること。また、中核的企業の誘致促進のため、特別低利融資制度の拡充等を図ること。

6　釧路圏域における中核的事業主体に対する支援

平成８年度中に設置予定の釧路圏域における中核的事業主体に対し、引き続き産炭地域活性化事業費補助金により支援すること。

7　石炭企業等の経営多角化等に対する支援の強化

石炭企業等が実施する経営の多角化等に対する各種助成措置を強化するとともに、制度の弾力的運用を図ること。

8　産炭地域振興対策の強化

産炭地域の振興を図るため、第三セクターに対する無利子融資制度の適用等による地域活性化プロジェクトの推進、街づくりのための炭鉱跡地再開発に対する支援、企業誘致の促進水利権取得への配慮、消防総合訓練センター等公的施設の設置などの措置を講ずること。

9　地方自治体への財政援助

産炭地域市町村の財政の安定を図るため、産炭地域振興臨時交付金制度の拡充強化、炭鉱閉山が行われた産炭地市町村に対する新たな地域活性化資金制度の創設、地方交付税制度の拡充強化などの措置を講ずること。

10　雇用対策

雇用の安定等を図るため、経営の多角化・新分野開拓に伴う職業転換訓練、配置転換、出向等を行う事業主に対する助成制度の拡充強化を図るとともに、地元雇用の創出に配慮すること。

11　中小商工業者対策の充実強化

産炭地域振興臨時交付金構造調整地区中小商工業者対策調整額制度の貸付条件の緩和、既往貸付金の償還猶予等の措置を講ずること。

12　ずり山対策

ずり山の崩壊による鉱害の防止措置を講ずるため、助成措置等について弾力的な取扱いをすること。

13　石炭関係優遇税制の延長

平成八年度を期限とする「閉山炭鉱地域における工業用機械等の特別償却制度」など各種石炭関係優遇税制を延長すること。

右地方自治法第99条第２項の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

北海道議会議長　中　川　　義　雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣
農林水産大臣、通商産業大臣、運輸大臣
労働大臣、建設大臣、自治大臣
北海道開発庁長官、国土庁長官

各通

請　願・陳　情

①　第２回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
46	丘珠空港滑走路延長計画の白紙撤回を求める件	丘珠空港滑走路延長反対連絡会 代表世話人　宮田　寿郎	建　　設	継続審査
47	北海道支庁制度に関する件	小樽市新光５丁目34番15号 船津　秀樹	総　　務	同
48	乳児保育等の充実を求める件	北海道保育団体連絡会 会長　鈴木　令子	生活福祉	同
49	精神障害者回復クラブに対する援助充実に関する件	北海道精神障害者回復クラブ連合会 代表　横式　多美子	保健環境	同
50	精進川河畔林保全に関する件	豊平・自然と暮らしを見つめる市民の会 代表者　川路　仁子	建　　設	同
51	精進川河畔林保全を求める件	平岸１条７丁目に隣接する精進川を見つめる会 代表者　山内　洋子	同	同
52	砂利採取事業による跡地の原状復元を求める件	白老郡白老町字北吉原345番地 清水　孝司　外６人	商工労働観　光	同
53	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長　小岸　照彦	文　　教	同
54	精進川河畔林を含む河川敷地の買い戻し・保全を求める件	北海道大学大学院地球環境科学研究科地球生態学講座 北海道の森と川を語る会 代表　小野　有五	建　　設	同
55	寒冷地手当の削減に反対する意見書提出に関する件	寒冷地手当改悪阻止北海道労働組合連絡会 代表　山口　康夫	総　　務	同
56	道民の願いにこたえ、「いつでも」「だれでも」利用できる福祉施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長　古沢　閏子	生活福祉	同

陳　　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付託委員会	審査の結果
17	道道697号天神南小樽線の南小樽地区部分のロードヒーティング敷設を求める件	小樽市住吉町会 会長　若林　喜次　外１名	建　　設	継続審査
18	精進川段丘崖河畔林買い戻しと保全に関する件	精進川を楽しむ会 世話人代表　柴田　昭司　外２名	同	同

② 継続審査中のものであって、第２回定例会において採否の決定があったもの。

請　願

文書表番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
8	平成８年度公立高等学校適性配置計画原案に係る北見市内公立高等学校の間口削減の撤回を求める件	北見市ＰＴＡ連合会 会長　村井　雄剛	文　教	議決不要
12	苫小牧南高校の一間口削減案撤回を要求する件	苫小牧市立啓明中学ＰＴＡ 会長　斎野　伊知郎	同	同

陳　情

文書表番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
11	広島町を北広島市とすることについての件	広島町長　本禄　哲英　外１人	総　務	採　択
12	石狩町を石狩市とすることについての件	石狩町長　斎藤　英二　外１人	同	同

委員会の動き

議会運営委員会

○6月11日（火）　開議　午後2時35分
散会　午後2時40分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

開議に先立ち、4月1日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

1　元議員の逝去について
・笠井幸衛氏の逝去（上川支庁選出、第14期～第16期、第18期、第19期、5月22日逝去）について報告。

2　会派異動等について
・4月1日付けをもって、社民党・道民連合議員会長から、渋谷澄夫議員が会派を離脱した旨及び渋谷議員から、会派の名称を「新社会党・護憲の会議員会」として、会派結成届の提出があった旨報告。
・各派所属議員数が、自民51人、社民34人、21'道民7人、公明6人、新道政6人、共産2人、改革2人、新社1人、無所属1人となった旨報告。
・渋谷議員から、本委員会に委員外議員として出席はしないが、決定事項については遵守する旨申出があったことについて了承。
・新社議員控室を4階に設けることについて了承。
・配付議席表のとおり、第2回定例会招集日の本会議において議席の一部を変更する。

3　特別委員の辞任許可について
・渋谷澄夫議員（新社）から、エネルギー問題調査特別委員辞任の願い出があり、議長は4月1日付けをもってこれを許可した旨報告。

4　第2回定例会について
・招集日を6月18日とする。
・会期は18日間とする。
・総務部長から提出予定案件の説明及び人事案件先議の申出があり、人事案件先議の取扱いについては次回委員会において改めて協議する旨了承。
・日程について次のとおり進める。
▽　第2回定例会
6月18日　本会議
19日～23日　休　会
24日～26日　本会議（一般質問）
27日　本会議（一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置）
28日
～7月4日　休　会
7月5日　本会議

○6月17日（月）　開議　午後零時58分
散会　午後1時
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

1　元議員の逝去について
・千葉忠雄氏の逝去（石狩支庁選出、第17期、6月14日逝去）について報告。

2　第2回定例会提出議案について
・総務部長から説明。
・北海道副知事の選任につき同意を求める件については先議することとし、明日の本会議において知事の提案説明の後、委員会付託を省略の上議決する。

3　一般質問について
・順位は従来の例（十分比方式）による。
・10番目については公明と新道政が同率のため、両会派間で調整し、結果を後日報告する。
・諸派の順位について、所属議員数が同数で2派以上の通告がある場合は、輪番制とする。
・通告は6月21日（金）正午までとする。

4　予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。なお、両特別委員会の構成について、共産及び改革が同率のため、委員1人の配分について両派間で調整し、結果を後日報告する。
・委員名簿は6月25日（火）正午までに提出する。

5　休会について
・議案調査のため6月19日から21日まで休会し、6月24日（月）再開する。

6　6月18日の本会議議事順序について
・明日の本委員会において協議する。

○6月18日（火）　開議　午前９時36分
散会　午前９時38分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

1　エネルギー問題調査特別委員の補欠選任について
・関係各派間で調整の結果、改革から橋　浪蔵議員を推薦する旨の申出があり、本日の本会議において、橋議員を補欠選任する。
2　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○6月24日（月）　開議　午後１時
散会　午後１時２分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

1　一般質問について
・通告（18名）について報告。
・順位の10番目は公明となった旨了承。
・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
・本日３名、６月25日６名、26日６名、27日３名行う。
2　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○6月25日（火）　開議　午前９時41分
散会　午後３時11分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

1　発言の一部訂正について
・総務部長から、６月24日の一般質問における伊東良孝議員（自民）の網走保健所問題についての再質問に対する知事の答弁を一部訂正したい旨及び再々質問の答弁に先立ち、その旨の訂正発言をしたい旨の申出があり、これを了承、会議録は訂正する取扱いにする旨決定。
2　昨日の伊東良孝議員（自民）の再々質問に対する知事の答弁準備の状況について
・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
3　追加提出予定案件について
・総務部長発言のとおり明６月26日の追加提出について了承。

風早俊男委員（21'道民）から、報道対応について注意してほしい旨発言があり、総務部長から、今後、十分注意する旨発言。委員長からも注意があった。

（午前９時43分休憩、午後３時10分再開。）

4　伊東良孝議員の再々質問に対する知事の答弁準備の状況について
・総務部長から、答弁準備ができた旨発言。
・本会議は、伊東良孝議員の再々質問に対する知事の答弁から入る。
5　一般質問について
・通告内容等の変更について了承。
・本日３名行う。
6　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○6月26日（水）　開議　午前９時42分
散会　午前９時44分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

1　追加提出議案について
・総務部長から説明。
・本日の本会議冒頭において、知事の提案説明を行う。
2　一般質問について
・通告内容等の変更について了承。
・本日６名行う。
3　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○6月27日（木）　開議　午前９時41分
散会　午前９時42分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

1　一般質問及び今後の日程について
・通告内容等の変更について了承。
・今後の日程を以下のとおり変更

６月27日	本会議（一般質問）
28日	本会議（一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置）
29日	
～７月４日	休　会
７月５日	本会議

・一般質問は、本日６名、明日２名行う。
２　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○６月28日（金）　開議　午前10時25分
散会　午前10時28分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

１　一般質問について
・通告内容等の変更について了承。
・本日３名行う。
２　予算及び企業会計決算特別委員会について
・本日一般質問終了後、両特別委員会を設置する。
・同率となった委員配分については、両特別委員会とも改革となった旨了承。
・予算特別委員会の各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
・配付の名簿のとおり、委員を選任する。
３　議案の各委員会付託について
・事務局長説明のとおりとする。
４　休会について
・各委員会付託議案審査のため７月１日から７月４日まで休会し、７月５日（金）再開する。
５　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

○７月５日（金）　開議　午前９時48分
散会　午後９時52分
議会運営委員会室
委員長　高橋　一史（自民）

１　各委員会付託議案の審議状況について
・予算特別委員会については、各分科会は終了したが、総括質疑として３名の質問を残している状況にあり、なお時間を要する見込みである旨報告。
（午前９時49分休憩、午後４時24分再開。）
２　本日の本会議について
・取りあえず会議時間を延長する。
（午後４時25分休憩、午後９時44分再開。）
３　各委員会付託議案の審議状況について
・予算２件、総務８件、商工労働観光１件、建設５件、保健環境１件、水産林務１件、文教13件、以上31件については、すべて議了した旨報告。
４　閉会中継続審査を要する議案について
・企業会計決算特別委員会で審査中の報告第34号ないし第38号については、継続審査とすることに決定した旨報告。
５　追加提出議案について
・総務部長から説明。
・本日の本会議において議決する。
６　石狩湾新港管理組合議会議員の補欠選挙について
・組合管理者から議長に対し補欠選挙願いたい旨の申出があり、各会派会長会議において社民から推薦願うことと決定。同会派から舟山広治議員を補充選任したい旨の申出があった旨、議長から話があったことを報告。
・本日の本会議において選挙を行う。
・選挙の方法については指名推選によることとし、指名の方法は議長において指名する。
７　決議案の取扱いについて
・決議案第１号及び第２号の提出があり、本日の本会議で議決する。
８　意見案の取扱いについて
・意見案第１号ないし第７号の提出があり、本日の本会議で議決する。
９　陳情の審査について
・総務委員会から審査結果報告のあった陳情について、本日の本会議において議決する。
10　閉会中継続調査申出の件について
・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
11　本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。

萩原信宏委員外議員（共産）から、今朝の旅費の新聞報道における「議運で申し合わせる。」との報道の事実について質問があり、委員長から一切かかわりのない旨発言。

常任委員会

総　務　委　員　会

○4月2日（火）　開議　午後1時40分
散会　午後2時22分
第5委員会室
委員長　永井　利幸（自民）

一　般　議　事

① 広島町長及び石狩町長から、市制施行についての陳情要旨の説明を聴取。

② 広島町及び石狩町の市制施行に関する現地調査の実施を決定。

③ 総務部長から、平成4年度及び5年度における一連の不祥事にかかわった職員の処分結果について報告。

清水誠一委員（自民）から質疑、意見及び要望

(1) 職員の処分について
・今回の処分が最終措置であるかどうかについての見解
・職員の綱紀粛正の取組に当たっての決意

(2) 再発防止の改善プログラムについて
・改善プログラム取組に当たっての決意
・改善プログラムの進行管理の方法

④ 札幌医科大学における施設調査の実施概要の報告を了承。

⑤ 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分について報告。

○5月7日（火）　開議　午後1時45分
散会　午後1時54分
第1委員会室
委員長　永井　利幸（自民）

一　般　議　事

① 総務部長から、災害時等における体制の強化及び防災対策総合本部室の設置について説明。

② 石井孝一委員（自民）から質疑
副知事人事案件の取扱いについて

③ 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。

○6月5日（水）　開議　午後1時43分
散会　午後2時27分
第10委員会室
委員長　永井　利幸（自民）

一　般　議　事

① 行政管理室長から、「不祥事の再発防止のための改善プログラム」について説明。

石井孝一委員（自民）、久田恭弘委員（自民）、湯佐利夫委員（自民）及び上田　茂委員（新道政）から質疑、意見及び要望

② 広島町及び石狩町の市政施行に関する現地調査の実施概要の報告を了承。

③ 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○6月17日（月）　開議　午前10時44分
散会　午前11時8分
第10委員会室
委員長　永井　利幸（自民）

一　般　議　事

① 総務部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。

② 企画振興部長、総務部長及び北海道警察本部長から、第3次北海道長期総合計画（基本計画素案・概要）について説明。

③ 企画振興部長から、第6次道央地区新産業都市建設基本計画の策定について説明。

○7月5日（金）　開議　午後5時34分
散会　午後6時2分
第10委員会室
委員長　永井　利幸（自民）

付託案件の審査

議案第3号
北海道恩給条例臨時特例等の一部を改正する条例案　（原案可決）

議案第4号
北海道税条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

議案第7号
札幌郡広島町を北広島市とする件　（原案可決）

議案第8号
石狩郡石狩町を石狩市とする件（原案可決）

議案第10号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

議案第26号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）
議案第27号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）
報告第１号
専決処分報告につき承認を求める件
（承認議決）

請願・陳情の審査

陳情第11号
広島町を北広島市とすることについて
（採択）
陳情第12号
石狩町を石狩市とすることについて（採択）

一　般　議　事

① 議席の変更について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成９年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。
③ 平成９年度北海道開発関係予算要望に関する中央折衝の実施を決定。
④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

生活福祉委員会

○４月２日（火）　開議　午後１時15分
散会　午後１時35分
第９委員会室
委員長　風早　俊男(21'道民)

一　般　議　事

① 生活福祉部長から、「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」の報告について説明。
② 生活福祉部長から、釧路市民生活協同組合に関する経過について報告。
③ 生活福祉部長から、(財) 北海道盲導犬協会に係る問題の経過について報告。

○５月７日（火）　開議　午後１時40分
散会　午後２時30分
第７委員会室
委員長　風早　俊男(21'道民)

一　般　議　事

① 生活福祉事情に関する道内調査の実施を決定。
② 大橋　晃委員（共産）から質疑
(1)「障害者プラン」について
(2)「ウタリ懇談会」の答申について

○６月５日（水）　開議　午後１時58分
散会　午後３時２分
第７委員会室
委員長　風早　俊男(21'道民)

一　般　議　事

① 生活福祉部長から、釧路市民生活協同組合に対する改善命令等について報告。
② 生活福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
③ 佐藤英道委員（公明）から質疑
(1) ワールドカップサッカーについて
(2) 精神薄弱者の福祉について
大橋　晃委員（共産）から質疑
特別養護老人ホームと北海道高齢者保健福祉計画について
石川十四夫委員（新道政）から要望

○６月17日（月）　開議　午前10時50分
散会　午前11時46分
第７委員会室
委員長　風早　俊男(21'道民)

一　般　議　事

① 生活福祉部長から、平成８年第２回定例会提出予定案件について説明。
② 生活福祉部長から、道民生活安定条例施行状況に関して報告。
③ 生活福祉部長から、「新しい総合計画」素案に関して報告。
④ 佐藤英道委員（公明）から質疑
特別保育事業について

○７月５日（金）　開議　午後５時33分
散会　午後６時３分
第７委員会室
委員長　風早　俊男(21'道民)

一　般　議　事

① 寒冷地福祉手当制度実現に関する意見案の発議を決定。
② 生活福祉部長から、平成９年度北海道開発予算要望事項について説明。

③　生活福祉部長から、平成８年度サハリン地域（樺太）墓参について報告。
④　請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑤　所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
⑥　大橋　晃委員（共産）から質疑
国民健康保健について

保健環境委員会

○４月２日（火）　開議　午後１時10分
散会　午後１時50分
第３委員会室
委員長　大内　良一（社民）

一　般　議　事

①　「ＨＩＶ薬害被害者の救済措置、薬害根絶とエイズ対策の充実」に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
②　保健環境部長から、道の行政事務における環境保全のための率先実行方針の策定について報告。
③　保健環境部長から、釧路湿原保全プランについて報告。
④　萩原信宏委員（共産）から質疑
環境基本条例の制定について

○５月７日（火）　開議　午後１時35分
散会　午後２時３分
第３委員会室
委員長　大内　良一（社民）

一　般　議　事

①　「産業廃棄物処理施設の設置などに係る基準の制度化」、「医薬品の販売規制の堅持」及び「障害者小規模作業所に対する国庫補助制度の改善と拡充」に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
②　保健衛生及び環境保全事情に関する道外調査の実施を決定。
③　保健環境部長から、「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づく地域指定の知事意見について報告。
④　保健環境部長から、北海道地球環境保全行動指針の策定について報告。
⑤　保健環境部長から、屈斜路湖で発見された砲弾状の物体について報告。
⑥　萩原信宏委員（共産）から質疑
産業廃棄物の処理について

○６月５日（水）　開議　午後１時45分
散会　午後２時20分
第３委員会室
委員長　大内　良一（社民）

一　般　議　事

①　保健環境部長から、屈斜路湖で発見された砲弾状の物体について報告。
②　見延順章委員（自民）から質疑
精進川廃川敷地の売り払い処分について
③　萩原信宏委員（共産）から質疑
(1)　大黒島の保全について
(2)　根室隣保院付属病院の廃止について

○６月17日（月）　開議　午前10時50分
散会　午前11時40分
第３委員会室
委員長　大内　良一（社民）

一　般　議　事

①　保健衛生及び環境保全事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
②　保健環境部長から、平成８年第２回定例会提出予定案件について説明。
③　保健環境部長から、新しい総合計画素案に関して説明。
④　保健環境部長から、エイズ診療拠点病院の公表に関して報告。
伊東良孝委員（自民）及び萩原信宏委員（共産）から質疑
⑤　萩原信宏委員（共産）から質疑
野幌森林公園休養園地区整備計画について

○７月５日（金）　開議　午後５時52分
散会　午後６時45分
第３委員会室
委員長　大内　良一（社民）

付託案件の審査

議案第11号
工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

一　般　議　事

①　保健環境部長から、公害の状況等に関する年次報告について説明。

② 保健環境部長から、血液凝固因子製剤に起因するＨＩＶ感染者の医療費の公費負担について報告。
③ 保健環境部長から、平成９年度北海道開発予算要望事項について報告。
④ 平成９年度北海道開発予算要望事項に関する中央折衝の実施を決定。
⑤ 岩見沢保健所視察の実施を決定。
⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
⑧ 萩原信宏委員（共産）から質疑
(1) 町立中標津病院の整備に対する支援について
(2) 網走保健所問題について

商工労働観光委員会

○**４月２日（火）** 開議　午後１時17分
散会　午後１時46分
第８委員会室
委員長　大平　盛雄（社民）

一　般　議　事

① 商工労働観光部長から、北海道卸売業振興指針について説明。
② 前田康吉委員（新道政）から質疑
商店街の現状と振興対策について

○**５月７日（火）** 開議　午後１時48分
散会　午後２時41分
第８委員会室
委員長　大平　盛雄（社民）

一　般　議　事

① 商工労働観光部長及び企業立地室参事から、苫小牧東部開発新計画段階計画・九者連地元意見（案）について報告。
平出陽子委員（社民）から質疑
② 商工労働観光部長から、ＮＥＷＳのリニューアルオープンについて報告。
③ 公営企業管理者から、シューパロ発電所の建設について報告。
④ 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。
⑤ 竹内英順委員（自民）から質疑
北海道ビジネスプラザについて
・ビジネスプラザの機能及び賃借料
・ビジネスプラザの事業実績
・貸ブースに比べ、貸デスクの利用率が低い理由並びに貸デスクを減らし、貸ブースを増やすべきと思うが、この見解
・貸ブースの利用期間が長期化していることの見解
・「住まいる北海道」促進センターにおいて就職情報に加え、生活関連情報等を積極的に紹介し、Ｕターン、Ｉターンの促進に努めるべきと思うが、この見解
・ビジネスプラザのＰＲ活動の実績と今後の方針
・ビジネスプラザの機能の連携に関する見解
・企業との情報交換や連絡体制に関する見解
・ビジネスプラザの機能発揮に関する見解

○**６月５日（水）** 開議　午後１時50分
散会　午後２時30分
第８委員会室
委員長　大平　盛雄（社民）

一　般　議　事

① 商工労働観光部長から、平成７年度本道観光客入込み調査の概要に関する報告を聴取。
② 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。地元期成会からの要望事項のうち、公共職業安定所分室の廃止に係る存続要望については、地域の実情を踏まえ、時期を見て今後国へ要請することを決定。
③ 沢岡信広委員（社民）から質疑
企業局にかかわる課題について

○**６月17日（月）** 開議　午前10時41分
散会　午前11時12分
第８委員会室
委員長　大平　盛雄（社民）

一　般　議　事

① 商工労働観光部長から、平成８年度第２回定例会提出予定案件について説明。
② 商工労働観光部長から、第３次北海道長期総合計画の基本計画素案について説明。
③ 商工労働観光部長から、第６次道央地区新産業都市建設基本計画について説明。
④ 道内調査時における要望事項の取扱いについ

て、委員会所管事項に関し執行部から現状における対応状況を確認後、委員会としての対応を決め、要望者に伝えることを決定。

⑤　商工労働観光部長から、道内の公共職業安定所の整理統合問題の現状について報告。

平出陽子委員（社民）、沢岡信広委員（社民）及び竹内英順委員（自民）から質疑

○7月5日（金）　開議　午後5時45分
散会　午後6時4分
第8委員会室
委員長　大平　盛雄（社民）

付託案件の審査

議案第5号

北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案　（原案可決）

一　般　議　事

①　商工労働観光部長から、石狩湾新港地域土地利用計画（原案）について報告。

②　商工労働観光部長及び公営企業管理者から、平成9年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。

③　平成9年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

④　公共職業安定所の出張所等の整理統合問題に関し、国へ要望することを決定。

⑤　請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

⑥　所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農　政　委　員　会

○4月2日（火）　開議　午後1時19分
散会　午後1時55分
第1委員会室
委員長　佐藤　時雄（自民）

一　般　議　事

①　酪農・畜産振興施策に関する中央折衝の実施報告を了承。

②　農政部長から、平成8年度畜産物価格について説明。

③　土田　弘委員（社民）から質疑及び要望

(1)　国土利用北海道計画における、農業・農村の位置付けについて

(2)　総合開発計画における農業・農村の位置付けについて

(3)　環境条例の策定における、農地、農村などの二次的自然の位置付けと農政部の対応について

(4)　農業振興条例の策定について

④　岡田俊之委員（社民）から質疑

狂牛病について

○5月7日（火）　開議　午後1時56分
散会　午後2時8分
第6委員会室
委員長　佐藤　時雄（自民）

一　般　議　事

①　新しい農業・農村基本法制定促進に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

②　平成8年産麦価に関する要望を了承。

③　農政部長から、北海道果樹農業振興計画書について説明。

○6月5日（水）　開議　午後2時12分
散会　午後2時18分
第6委員会室
委員長　佐藤　時雄（自民）

一　般　議　事

①　農政部長から農作物の成育状況について説明。

○6月17日（月）　開議　午前10時53分
散会　午後零時5分
第6委員会室
委員長　佐藤　時雄（自民）

一　般　議　事

①　平成8年産麦の政府買入価格等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

②　農政部長から、平成8年第2回定例会提出予定案件について説明。

③　農政部長から、めん羊の「スクレイピー」発生について報告。

岡田俊之委員（社民）、本間　勲委員（自民）、吉野之雄委員（社民）及び荒島　仁委員（公明）から質疑

④　平成8年産麦の政府買入価格に関する報告を了承。

⑤　農政部長から、新しい総合計画素案の農業分

野について説明。
　土田　弘委員（社民）及び吉野之雄委員（社民）から質疑

○**7月5日（金）**　開議　午後5時30分
　　散会　午後6時24分
　　第6委員会室
　　委員長　佐藤　時雄（自民）

一　般　議　事

① 農政部長から、平成9年度農業関係国費予算要望事項について説明。
　吉野之雄委員（社民）から質疑
② 平成9年度農業関係国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建　設　委　員　会

○**4月2日（火）**　開議　午後1時30分
　　散会　午後1時50分
　　第4委員会室
　　委員長　伊達　忠一（自民）

一　般　議　事

① 北海道開発審査会委員に、伊達忠一委員長（自民）を推薦。
② 小野寺勇委員（自民）から質疑
　生コンの単価決定について

○**5月7日（火）**　開議　午後1時36分
　　散会　午後1時53分
　　第5委員会室
　　委員長　伊達　忠一（自民）

一　般　議　事

① 土木部長から、トンネル坑口部の緊急点検の結果について説明。
② 住宅都市部長から、「みどりの愛護」のつどいについて説明。
③ 「みどりの愛護」のつどい記念式典参加について決定。

○**6月5日（水）**　開議　午後3時15分
　　散会　午後3時23分
　　第4委員会室
　　委員長　伊達　忠一（自民）

一　般　議　事

① 建設事情に関する道内調査の実施の決定。
② 岩本　允委員（自民）から要望
　精進川の河川敷地について

○**6月17日（月）**　開議　午前10時44分
　　散会　午前11時16分
　　第4委員会室
　　委員長　伊達　忠一（自民）

一　般　議　事

① 土木部長及び住宅都市部長から、第2回定例会提出予定案件について説明。
② 土木部長及び住宅都市部長から、新しい総合計画素案について説明。
③ 土木部長から、精進川河畔林問題について報告。
　岩本　允委員（自民）から意見及び要望

○**7月5日（金）**　開議　午後5時35分
　　散会　午後6時1分
　　第4委員会室
　　委員長　伊達　忠一（自民）

付託案件の審査

議案第6号
　空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件　（原案可決）
議案第9号
　北海道道の路線の認定に関する件（原案可決）
議案第12号
　工事請負契約の締結に関する件　（原案可決）
議案第28号
　工事委託契約の締結に関する件　（原案可決）
議案第29号
　工事委託契約の締結に関する件　（原案可決）

一　般　議　事

① 土木部長から、雪解け後に実施したトンネル坑口部等の緊急点検の結果について説明。
② 第九次治水事業五箇年計画における大幅な事業費の確保に関する意見案の発議を決定。
③ 土木部長及び住宅都市部長から、平成9年度北海道開発関係予算の概要について説明。
④ 平成9年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

⑥　所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○4月2日（火）　開議　午後1時5分
散会　午後1時30分
第2委員会室
委員長　大島　一郎（社民）

一　般　議　事

①　水産部長から、北海道栽培漁業センターの開所について説明。
②　北海道栽培漁業センター開所式に参加することを決定。
③　林務部長から、平成8年春の緑化行事の概要について報告。

○5月7日（火）　開議　午後1時35分
散会　午後1時45分
第2委員会室
委員長　大島　一郎（社民）

一　般　議　事

①　林務部長から「オホーツク木のプラザ」の開所について説明。
②　第47回北海道植樹祭に参加することを決定。
③　水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。

○6月5日（水）　開議　午後1時38分
散会　午後2時26分
第2委員会室
委員長　大島　一郎（社民）

一　般　議　事

①　水産部長から第14回北海道漁港大会の開催について説明。
②　水産部長から国際海洋法条約の批准に関して説明。
③　水産部長から水産業振興ビジョンの策定について報告。
　山口眞人委員（自民）、神戸典臣委員（自民）及び新沼　浩委員（自民）から質疑
④　第14回北海道漁港大会に参加することを決定。
⑤　中川隆之委員（自民）から質疑
(1)　小樽市高島地先沖漁船衝突事故について
(2)　沖合底引き網漁について

○6月17日（月）　開議　午前10時41分
散会　午前11時6分
第5委員会室
委員長　大島　一郎（社民）

一　般　議　事

①　水産部長及び林務部長から平成8年度第2回定例会提出予定案件について説明。
②　水産部長及び林務部長から新しい総合計画素案について説明。
　鰹谷　忠委員（社民）から質疑及び意見
　中川隆之委員（自民）及び神戸典臣委員（自民）から要望及び意見

○7月5日（金）　開議　午後5時38分
散会　午後6時8分
第5委員会室
委員長　大島　一郎（社民）

付託案件の審査

議案第13号
　工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

一　般　議　事

①　林野公共事業の促進に関する意見案の発議を決定。
②　水産部長及び林務部長から、平成9年度水産・林務関係国費予算要望事項について説明。
③　平成9年度水産・林務関係国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
④　「北海道岩見沢道有林管理センター」落成式に参加することを決定。
⑤　所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
⑥　「新しい総合計画」について、今後、論議の場を設けることを決定。

文教委員会

○4月2日（火）　開議　午後1時10分
散会　午後1時45分
第10委員会室
委員長　野呂　善市（自民）

一　般　議　事

①　文教事情に関する道内調査及び道外調査の実施概要の報告を了承。
②　企画管理部長から、今回の一連の不祥事に係る職員の処分について報告。

○5月7日（火）　開議　午後1時48分
散会　午後2時11分
第10委員会室
委員長　野呂　善市（自民）

請願・陳情の審査

請願第8号
平成8年度公立高等学校適正配置計画原案に係る北見市内公立高等学校の間口削減の撤回を求める件　（議決不要）

請願第12号
苫小牧南高校の一間口削減案撤回を要求する件　（議決不要）

一　般　議　事

① 文教事情に関する道内調査の実施を決定。
② 小原葉子委員（社民）から質疑
公立高等学校入学者選抜改善について

○6月5日（水）　開議　午後3時9分
散会　午後3時17分
第9委員会室
委員長　野呂　善市（自民）

一　般　議　事

① 企画管理部長から、不祥事の再発防止のための改善プログラム推進状況について報告。

○6月17日（月）　開議　午前11時17分
散会　午後零時32分
第9委員会室
委員長　野呂　善市（自民）

一　般　議　事

① 教育長から、平成8年第2回定例会提出予定案件について説明。
② 教育長及び企画管理部長から、新しい総合計画素案について説明。
中川義雄委員（自民）から質疑
③ 教育長から、十勝教育局の不祥事に関する報告。
佐藤寿雄委員（自民）から質疑
④ 森　成之委員（公明）から質疑
学校給食による食中毒について

○7月5日（金）　開議　午後5時44分
散会　午後6時14分
第9委員会室
委員長　野呂　善市（自民）

付託案件の審査

議案第14号ないし議案第25号
工事請負契約の締結に関する件　（原案可決）

議案第30号
船舶建造請負契約の締結に関する件　（原案可決）

一　般　議　事

① 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見案の発議を決定。
② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成9年度北海道開発関係予算要望事項について説明。
③ 平成9年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施について決定。
④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
⑥ 第20回全国高等学校総合文化祭総合開会式の参加について決定。
⑦ 水城義幸委員（自民）から質疑
奥尻高校問題について
⑧ 小原葉子委員（社民）から質疑
環境問題について

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○4月3日（水）　開議　午前10時25分
散会　午前10時31分
第1委員会室
委員長　小野寺　勇（自民）

① 企画振興部長から、過疎地域市町村の追加公示について報告。

② 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○5月8日（水）　開議　午前11時25分
散会　午後零時55分
第1委員会室
委員長　小野寺　勇（自民）

① 企画振興部長から、苫小牧東部開発新計画段階計画・九者連地元意見（案）について説明。
板谷　實委員(21'道民)及び大橋　晃委員(共産）から質疑、意見及び要望

② 大橋　晃委員（共産）から質疑
北海道新幹線建設問題について

③ 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。

○6月6日（木）　開議　午前10時16分
散会　午前11時5分
第1委員会室
委員長　小野寺　勇（自民）

① 企画振興部長から、「第3次北海道長期総合計画（仮称）」基本計画素案について説明。
大橋　晃委員（共産）、加藤和久委員（自民）及び新沼　浩委員（自民）から質疑、意見及び要望

② 企画振興部長から、第6次道央地区新産業都市建設基本計画について説明。

○6月17日（月）　開議　午後2時5分
散会　午後2時8分
第1委員会室
委員長　小野寺　勇（自民）

① 地域開発事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○7月5日（金）　開議　午後6時50分
散会　午後6時58分
第1委員会室
委員長　小野寺　勇（自民）

① 北海道新幹線の早期建設に関する意見書の発議を決定。

② 企画振興部長から、平成9年度北海道開発関係予算要望の概要について説明。

③ 平成9年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

産炭地域振興対策特別委員会

○4月3日（水）　開議　午前10時19分
散会　午前10時34分
第5委員会室
委員長　鈴木　泰行（社民）

① 産炭地域振興対策に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

② 石川十四夫委員（新道政）から質疑
空知産炭地総合発展基金の弾力的運用について

○5月8日（水）　開議　午前10時33分
散会　午前10時38分
第5委員会室
委員長　鈴木　泰行（社民）

① 産炭地域振興対策に関する道内調査の実施を決定。

○6月6日（木）　開議　午前10時56分
散会　午前11時4分
第10委員会室
委員長　鈴木　泰行（社民）

① 商工労働観光部長から、平成8年度の国内炭生産数量及び基準炭価について説明。

② 石川十四夫委員（新道政）から質疑及び要望

○6月17日（月）　開議　午後1時28分
散会　午後1時35分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長　釣部　勲（自民）

① 釧路支庁管内の石炭及び産炭地域に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○7月5日（金）　開議　午後7時10分
散会　午後7時16分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長　釣部　勲（自民）

① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
② 衆議院石炭対策特別委員会の来道・関係団体実情聴取に際し、口頭で要望することを決定。
③ 産炭地域振興対策に関する道内調査の実施を決定。
④ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
⑤ 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会及び中央折衝への委員派遣を決定。

北方領土対策特別委員会

○4月3日（水）　開議　午前10時17分
散会　午前10時38分
第3委員会室
委員長　神戸　典臣（自民）

① 領対本部長から、平成8年度北方領土復帰対策事業の推進方策について説明。
畠山　博委員（自民）から質疑及び意見
② 北方領土問題に関する委員会協議会開催を決定。

○4月25日（木）　開議　午後3時9分
散会　午後3時17分
第3委員会室
委員長　神戸　典臣（自民）

① 領対本部長から、北方四島交流推進事業の実施について報告。
② 第一回及び第二回北方四島訪問団の団員推薦を決定。
③ 領対本部長から、北方四島交流施設について説明。
④ 高橋定敏委員（自民）、舟山広治委員（社民）から意見及び要望

○5月8日（水）　開議　午前10時35分
散会　午前10時42分
第3委員会室
委員長　神戸　典臣（自民）

① 北方領土返還促進に関する中央要請及び国会請願に関する実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
③ 北方領土問題に関する委員会協議会の開催について決定。
④ 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施を決定。

○6月6日（木）　開議　午前10時21分
散会　午前10時54分
第3委員会室
委員長　神戸　典臣（自民）

① 北方四島訪問並びに北方領土返還促進中央要請及び国会請願に関する実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について報告。
若狭　靖委員（自民）及び野村義次委員（自民）から質疑及び要望
③ 領対本部長から、平成8年度北方領土墓参の実施について説明。

○7月5日（金）　開議　午後6時53分
散会　午後7時6分
第4委員会室
委員長　神戸　典臣（自民）

① 領対本部長から、北方地域旧漁業権者に対する融資制度の一部改正について説明。
② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
③ 領対本部長から、総務庁長官並びに衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の北方領土視察について報告。
④ 領対本部長から、平成9年度北方領土対策関係国費予算に係る要望の概要について説明。
⑤ 開発予算に関する中央折衝の実施を決定。
⑥ 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間の実施について説明。
⑦ 北方領土復帰促進に関する道外調査の実施を決定。

エネルギー問題調査特別委員会

○4月3日（水）　開議　午前10時54分

散会　午前11時２分
第５委員会室
委員長　勝木　省三（自民）

① 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所関連施設の放射性物質測定結果について報告。
② 北海道電力泊発電所における作業従事者の火傷事故及び二次系におけるトリチウムに関し、本日委員会協議会を開催することを決定。

○６月６日（木）　開議　午前10時29分
散会　午前10時33分
第10委員会室
委員長　勝木　省三（自民）

① エネルギー問題に関する道内及び道外調査の実施を決定。

交通安全対策特別委員会

○４月３日（水）　開議　午前10時26分
散会　午前10時52分
第２委員会室
委員長　佐々木　隆博(社民)

① 生活福祉部長から、北海道二十一世紀交通安全ビジョンの策定について説明。
② 生活福祉部長から、春の全国交通安全運動の取組について説明。
③ 警察本部交通部長から、警察官の増員と交通警察への再配置について説明。
桜井外治委員（自民）から意見
④ 警察本部交通部長から、速度上昇期の死亡事故抑止対策について説明。

○５月８日（水）　開議　午前11時38分
散会　午前11時54分
第２委員会室
委員長事故のため
副委員長　明田　辰義(自民)

① 生活福祉部長から、シートベルト着用推進キャンペーン事業の実施について説明。
② 警察本部交通部長から、公共車両優先システム（ＰＴＰＳ）の試行について説明。

○６月６日（木）　開議　午前10時50分
散会　午前11時１分
第２委員会室
委員長　佐々木　隆博(社民)

① 警察本部交通部長から、平成７年度冬期スリップ事故の発生状況について説明。
② 交通安全対策に関する委員会協議会の開催を決定。

○６月17日（月）　開議　午後１時40分
散会　午後２時10分
第２委員会室
委員長　佐々木　隆博(社民)

① 生活福祉部長から、第６次北海道交通安全計画について説明。
山口眞人委員（自民）から意見
② 委員会終了後の委員会協議会の開催について決定。

○７月５日（金）　開議　午後７時
散会　午後７時11分
第２委員会室
委員長　佐々木　隆博(社民)

① 生活福祉部長、警察本部交通部長から、平成９年度北海道開発関係予算要望事項について説明。
② 警察本部交通部長から、平成８年上半期の交通事故概要について報告。
③ 平成９年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

地方分権・行政改革問題調査特別委員会

○４月３日（水）　開議　午前11時８分
散会　午前11時20分
第１委員会室
委員長　西村　慎一(21'道民)

① 北海道市長会及び町村会との懇談会の実施報告を了承。
② 企画振興部長から、国の地方分権推進委員会中間報告について説明。

○５月８日（水）　開議　午前10時35分
散会　午前11時16分
第１委員会室
委員長　西村　慎一(21'道民)

① 蝦名清悦委員（社民）から意見及び要望
佐藤英道委員(公明)及び山田騏太郎委員(新

道政）から質疑
国の地方分権推進委員会中間報告について

○6月6日（木）　開議　午前11時49分
散会　午後零時28分
第1委員会室
委員長　西村　慎一(21'道民)

① 地方分権・行政改革に関する委員会協議会の開催を決定。

② 行政管理室長から、「不祥事の再発防止のための改善プログラム」について説明。
久田恭弘委員（自民）、中崎昭一委員（自民）から質疑、意見及び要望

③ 佐藤英道委員（公明）から質疑及び要望
(1) パイロット自治体制度について
(2) 中核市制度について
(3) 市町村への権限委譲について
(4) 地方分権への取組みについて

○6月17日（月）　開議　午前1時50分
散会　午後1時52分
第1委員会室
委員長　西村　慎一(21'道民)

① 今後の委員会運営について、引き続き理事会で協議することを決定。

② 地方分権・行政改革問題に関する道内調査の実施を決定。

○7月5日（金）　開議　午後7時27分
散会　午後7時30分
第1委員会室
委員長　西村　慎一(21'道民)

① 今後の委員会の運営方法について決定。

予算特別委員会

○6月28日（金）　開議　午前2時42分
散会　午後2時47分
第1委員会室
委員長　森　敏捷（社民）

正副委員長の互選

① 委員長に森　敏捷委員（社民）、副委員長に神戸典臣委員（自民）を選出。

② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（15人）

岡田　俊之	（社民）	瀬能　　晃	（新道政）
佐藤　英道	（公明）	佐藤　寿雄	（自民）
本間　　勲	（自民）	鎌田　公浩	(21'道民)
沢岡　信広	（社民）	伊藤　政信	（社民）
加藤　和久	（自民）	山崎　正隆	（自民）
永井　利幸	（自民）	佐々木隆博	（社民）
柏倉　勝雄	（社民）	山口　眞人	（自民）
久田　恭弘	（自民）		

○第2分科会委員（15人）

竹内　英順	（自民）	水城　義幸	（自民）
村井　宣夫	(21'道民)	星野　高志	（社民）
小原　葉子	（社民）	髙橋由紀雄	（社民）
森　　成之	（公明）	明田　辰義	（自民）
伊藤　条一	（自民）	神戸　典臣	（自民）
野呂　善市	（自民）	酒井　芳秀	（自民）
綿貫　健輔	（改革）	輪島　幸雄	（社民）
石川十四夫	（新道政）		

④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことに決定。

⑤　付記案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
⑥　質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
⑦　議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
⑧　本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
⑨　委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

第１分科会

○**６月28日（金）**　開議　午前２時50分
散会　午後２時56分
第１委員会室
第１分科委員長
伊藤　政信（社民）

正副委員長の互選

①分科委員長に伊藤政信委員（社民）、分科副委員長に山崎正隆委員（自民）を選出。
②　付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。
③　理事に加藤和久委員（自民）、佐々木隆博委員（社民）、鎌田公浩委員（21'道民）、佐藤英道委員（公明）、瀬能　晃委員（新道政）を選出。

○**７月２日（火）**　開議　午前10時23分
散会　午後５時44分
第１委員会室
第１分科委員長
伊藤　政信（社民）

①　**保健環境部所管に対する質疑**に入り、
清水　誠一委員（自民）から、
１　視覚障害者の業域と職域の確保について
・北海道鍼灸マッサージ師会からの請願書に対する取組み状況
・関係団体への協力要請状況
・無資格者の実態把握
２　理学療法士、作業療法士の確保等について
・理学療法士、作業療法士の活用システム
・北海道総合在宅ケア事業団での療法士拡大の考え方
・40才以下の方々へのケアの考え方
・北海道総合在宅ケア事業団の概要
・児童へのリハビリテーションの考え方
・学齢児へのリハビリテーションの対応
・今後の取組み
３　病院の申請について
・病床調整の状況
・病院開設等許可申請のスケジュール
・許可申請の期限
・２年以内の根拠
・２年間延長の理由、根拠
・公的病院に対する病床数の調整
・民間医療施設の病床数調整に対する考え方
・地域医療のあり方と診療科目の状況
・今後における病床調整に対する考え方
等について
関連して、**小野寺　勇委員（自民）**から質疑、
病院の申請について
・病床調整にあたっての病院経営の検討・配慮
・診療科目の変更修正の可否
・ベット数　100％の場合の近代化整備資金の借入れの有無
等について
山口　眞人委員（自民）から質疑
塩谷福祉会について
・今までの経過
・指導等の結果、適正化されたか
・法人の運営状況
・平成８年度補助金交付に係る書類の提出状況
・健全化へ向けての認識と対応
等について
鎌田　公浩委員（21'道民）から質疑
１　救急医療体制の現状について
・地域保健医療計画における位置付け
・救急医療体制の整備状況
・都市部と町村部における体制
・医師会の役割
２　一次救急医療体制の整備について

・一次救急医療体制の現状の認識
・休日夜間急患センターの取組み
・在宅当番医制についての考え方
・救急医療情報システムに対する取組み
3　今後の一次救急医療体制のあり方について
・一次救急医療体制の利用実態
・在宅当番医制の実態把握
・今後の取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、地域医療課長、保健予防課長及び成人保健課長から答弁があって、公安委員会、企業局及び保健環境部所管に対する質疑を終結。

②　**生活福祉部所管に対する質疑**に入り、
佐藤　英道委員（公明）から、

エンゼルプランの策定について
・国のエンゼルプランなどとの関係
・目標数値の設定の考え方
・特別保育事業の他府県との比較
・少子化が進む中、保育行政をどう進めるのか
・生活福祉部関連事業の取組み状況
・関連分野との取組み
・公共施設における託児スペースなどの整備
・子供にもやさしい街づくりに対する考え方
・推進体制の考え方
・財源対策

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び児童家庭課長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

③　**企画振興部所管に対する質疑**に入り、
清水　誠一委員（自民）から、

1　現長期総合計画と新しい総合計画について
・グローバル化社会における経済への取組み
・新規成長分野と想定する産業群の内容及び現状
・新しい総合計画の期間設定の基本的な考え方
・実施計画における見直しの有無
・基本計画素案から戦略プロジェクトを外した理由及び関係機関との協議の経過
・戦略プロジェクトの必要性
・戦略プロジェクトを計画原案に位置付けることに対する見解
・産業拠点の新たな展開の国際レベル研究機関の誘致はＩＴＥＲと理解するが、現状の認識と取組み状況

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留し、散会。

○**7月3日（水）**　開議　午前10時33分
散会　午後5時57分
第1委員会室
第1分科委員長
伊藤　政信（社民）

①　**企画振興部に対する質疑**を続行し、
久田　恭弘委員（自民）から、

1　地方分権について
・機関委任事務廃止に係る道民世論の盛り上がりを求めることに対する見解
・法定受託事務の概念に対する見解
・自治体が分担すべき法律の定める事務の範囲に対する所見
・法律に定めのある自治事務への国の関与に対する見解
・分権により増大する行政に対応した地方議会のチェック機能に対する見解
・政策法務等に対する取組み状況
・機関委任事務の廃止に対する取組み状況及び国等への要望内容
・中間報告における保健所長と福祉事務所長の専任規制等に対する見解
・公共事業執行における問題点に対する認識
・国庫補助金制度の改革を要望すべきと思うがこの点の見解
・包括補助金の導入に対する見解
・国庫補助金等の一般財源化に対する見解
・地方課税自主権の強化及び財源保障のあり方
・地方交付税制度改革に対する見解
・地方債の許可制度の見直しのあり方
・現行の監査委員制度の充実強化及び外部監査制度導入に対する見解
2　第3次北海道長期総合計画について
・北海道の地域特性の把握方法及びビジョンの描き方
・本道の国際化についての推進方策
・道外からの意見や提言を受けることに対する見解
・環境を生かす具体策
・六地域生活経済圏の取扱いに対する見解
・地方分権との関連
・防災と救急体制を組織的に整える施策に対す

る見解
・食糧供給基地としての再構築を図る新たな施策の展開に対する見解
3　公共事業の調整について
・公共事業の執行に関しての内部調整及び国の関係機関の調整を要望することに対する見解
等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から答弁があって、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② **監査委員所管に対する質疑**に入り、
本間　勲委員（自民）から、
監査体制について
・網走保健所における監査の経過及び監査内容並びに確証が得られなかった理由
・網走保健所職員の妻の職務内容及び他の不正事実の有無並びに監査の進め方
・網走保健所の不正事実隠蔽行為に対する受けとめ方及び今後の改善プログラム進行管理とのかかわり並びに関係職員の処置に対する見解
・改善プログラムの実施状況
・監査の実施方法に対する所見並びに取組み姿勢
・職員のプロパー化への対応状況
・会計検査院との人事交流により新設した定期監査室長に対する期待の内容
・今後の監査取組みに対する代表監査委員の所見及び決意
等について、質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、人事委員会及び出納局並びに監査委員所管に対する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、
丸岩　公充委員（自民）から、
行財政改革について
・勤勉手当支給に対する見解
・旅費の予算査定に当たっての考え方
・旅費の節約に対する見解
・臨時職員の業務内容及び一般事務と単純労務の相違点
・臨時職員の採用枠に対する見解
・印刷製本費の大幅な節約に対する見解
・資金前渡事務取扱の改正要領の概要及び考え方
・民間フォーラムでの新しい提言の有無及び内容
・民間フォーラムの権限
・民間活用に対する職員感情の受けとめ方
・職員の政策形成能力の向上を図るための具体的内容
・職場の環境づくりに対する見解
・支庁権限の強化に対する見解
等について
本間　勲委員（自民）から、
道政改革の諸問題について
・改善プログラムの進行管理に対する見解及び今後の不祥事への対応の考え方
・網走保健所の臨時職員の具体的調査方法
・全庁的な職員の妻の臨時職員の雇用の実態と不正調査の完了時期及び調査方法
・臨時職員の全面的調査を実施する考え方の有無
・行政管理室の設置目的及びその機能に対する認識
・公文書大量紛失問題関係者の処分の有無及び具体的処分内容
・公文書大量紛失問題の調査報告の時期
・改善プログラムの進捗状況
・改善プログラムの主な修正点
・北海道職員の倫理条例制定の見通し
・道の賞罰委員会の委員構成及び所管課
・賞罰委員会の権威と独立性を確保することに対する所見及び同委員会へ民間人を加える考えの有無
・賞罰委員会が内部機関であることに対する見解
・庁内報復活の時期及び内容並びに発行回数等
・道庁マシーンの廃止及び奥様会に対する見解
・公文書保存管理の改善策の実施状況及び条件整備に対する見解
・網走保健所問題に対する民間顧問の対応状況
・民間顧問と民間フォーラム双方の合同会議等開催の有無及び開催内容並びに定期開催に対する見解
・民間顧問が特定の政治集会の呼び掛け人となることに対する見解
・改善プログラムの実行と信頼回復への取組み
・道政改革の基本方針の実施期間及び市町村参加の求め方
・事務事業全般の総点検結果を監査に付し監査意見をつけることに対する見解

・職員数５％削減要求に対する受けとめ方
・職員数の抑制に対する具体的取組み
・職員給与の具体的な見直しや検討の内容
・関与団体等の実態及び内容の点検見直しのスケジュール
・広報や広聴の具体的見直しの内容
・副知事の広聴活動の考え方
・道政改革の基本方針の進行管理の取組み姿勢

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政管理室長、広報課長、人事課長及び文書課長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留し、散会。

○**７月４日（木）**　開議　午前10時37分
閉会　午後３時15分
第１委員会室
第１分科委員長
伊藤　政信（社民）

①　**総務部所管に対する質疑**を続行し、

清水　誠一委員（自民）から、

１　道職員の再就職について
・再就職に関する取扱い要領によらずに特別の事情を認めた者についての道との協議内容
・北海道空港株式会社からの協議の有無
・航空三社からの要請の取扱い

２　知事の政治姿勢について
・今後新たに不祥事が発覚した場合の対応部署
・行政管理室の設置目的
・網走保健所の不祥事の対応状況
・一連の不正経理に対する副知事の認識と取組みに対する決意
・６月28日に発足した委員会の内容と組織及び位置付け並びに役割
・企業局の不正に係る取組み
・委員会と行政管理室との連携
・庁議・副知事会議等での協議の有無
・新たな不祥事案件に対する認識と対応方法

伊東　良孝委員（自民）から、

総務行政について
・保健所調査に係る認識
・保健所特有業務とカラ雇用の因果関係
・全庁調査の信憑性と道民の声に対する受け止め方
・民間フォーラムからの提言に対する考え方
・新たな不正判明の解釈
・知事の言う調査把握の内容と位置付け
・臨時職員採用の実態把握状況
・臨時職員雇用に係る現行の基本事項
・臨時職員の採用に係る報告義務に対する見解
・臨時職員の雇用実態
・年金受給に係るカラ雇用の調査例
・年金受給資格の再確認を行う考えの有無
・年金の受給に対する犯罪認識
・所得税の源泉徴収の処理内容
・所得税還付による不当所得に対する措置方法
・企業局の旅費の不正受給に係る報告の時期及び内容
・不正に対する総務部長の基本認識及び報告の流れ
・企業局の再調査と全庁的再調査の考え方

等について

喜多　龍一議員（無所属）から、

道職員の再就職問題について
・北海道空港株式会社の三上役員に係る報道の見解確認と内規の判断
・北海道空港株式会社を道の天下り先としているという声に対する見解
・航空三社からの要請書の有無
・会長就任に際しての道の対応
・取締役留任要請の事実の有無
・道の内規に該当するかの確認
・内規外とした理由及び道が関与する理由
・千歳市長の発言に対する考え方と事実確認
・条件提示した副知事の確認
・千歳市や周辺出資市並びに航空三社の申し入れに対しての見解
・三上氏が取締相談役に就いていることに対する所見
・厚遇な地位と報酬の確認
・今回の退職金の扱いと規定による２年後の退職金に対する見解
・道庁並びにＯＢの道庁再生に向けた所信と決意
・北海道空港株式会社並びに三上相談役への対処についての所見

等について、質疑、意見及び要望があり、副知事、総務部長、行政管理室長及び人事課長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○6月28日（金）　開議　午後2時52分
散会　午後3時
第2委員会室
第2分科委員長
明田　辰義（自民）

正副委員長の互選

① 分科委員長に明田辰義委員（自民）、分科副委員長に高橋由紀雄委員（社民）を選出。

② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。

③ 理事に伊藤条一委員（自民）、小原葉子委員（社民）、村井宣夫委員（21'道民）、森　成之委員（公明）、石川十四夫委員（新道政）を選出。

○7月2日（火）　開議　午前10時30分
散会　午後5時32分
第2委員会室
第2分科委員長
明田　辰義（自民）

① **土木部所管に対する質疑**に入り、

星野　高志委員（社民）から、

治水対策と環境保全について
- 精進川と同様の地域の現況
- 河畔林として位置づけられるものの保全及び今後の管理処分の見解
- 河川敷地の用途廃止のあり方
- 環境に配慮した河川整備の方針
- 環境に対する基本認識

等について

前田　康吉委員（新道政）から、

1　指名停止措置について
- 指名停止措置についての基本的考え方
- 指名停止措置を講じる場合の手順
- 平成7年度及び平成8年度における指名停止措置件数
- 水産部に係る指名停止措置に対する考え方
- 指名停止業者の再発防止の対応

2　格付けについて
- 格付けの基本的考え方
- 工事成績評定の評定項目
- 検査院及び監督院の研修制度の有無
- 請負業者の創意工夫や技術的な改良に対する評価

3　中小建設業者の育成について
- 地元中小建設業者の受注機会の確保
- 発注の平準化
- 基幹産業である建設業育成の取組み

等について

大橋　晃議員（共産）から、

1　士幌高原道路問題について
- 自然環境保全審議会付帯意見と平成7年度調査
- トンネル出口部の事前調査の留意点
- 事前調査の自然環境への影響
- 調査委託業者の検討
- ナキウサギの生息域であることへの見解
- ナキウサギへの影響がないという根拠
- 「環境重視」の姿勢からの事業再検討

2　河川行政について
- 旧河川敷地の活用
- 国への要望
- 河川敷地の多面的な機能の必要性
- 都市の河畔林の復元、再生事業の必要性
- 河畔林復元のモデル事業の検討
- 「多自然工法」で実施した事業の点検の必要性

3　丘珠空港問題について
- 第7次空港整備五カ年計画への組入れ
- 国との協議状況
- 丘珠空港のあり方
- 道内航空ネットワークの検討
- 国内外のプロペラ機の就航状況
- 現滑走路で就航可能な機材
- 丘珠空港の活用についての見解

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長、河川課長、道路計画課長及び管理課長から答弁があって、土木部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② **住宅都市部所管に対する質疑**に入り、

小原　葉子委員（社民）から、

1　環境に関する認識について
- 住宅都市部長の環境に対する認識

2　環境に配慮した取組み経過について
- 都市計画法等とのかかわり
- 住宅地整備等の開発行為

・公園・緑地の整備
・緑豊かなまちづくりの推進の取組み
3　住宅都市行政の役割について
・環境行政の中での住宅都市行政の役割
等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、まちづくり推進室参事、都市整備課長、公園下水道課長及び都市計画課長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

③　**農政部所管に対する質疑**に入り、
小原　葉子委員（社民）から、
環境問題について
・農業と環境とのかかわり
・環境保全のために行った配慮
・環境施策の中で農業の果たす役割
・農村環境の保全と復元
等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

④　**水産部所管に対する質疑**に入り、
大橋　晃議員（共産）から、
1　サケ・マスのセーフガードの発動について
・道内自治体のサケ・マスのセーフガード発動を求める決議等の状況
・全道漁業組合長会議の決議に対する認識
・セーフガード発動の国に対する働きかけ
2　増幌川の河川改修とサクラマスふ化事業について
・河川改修工事による魚類への影響
・サクラマスの資源増大対策
・サクラマス資源量の減少と河川改修の関係
・サクラマス資源の減少要因
・宗谷管内水産行政推進会議での指摘
・増幌川支流イチャンナイ川の改修
3　国営サケ・マスふ化事業の見直しについて
4　ホタテのウロ処理対策について
・ホタテのウロの不法投棄の実態
・不法投棄に対する認識
・ホタテのウロの処理施設の建設費への補助
等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、水産経営課長及び栽培漁業課長から答弁があって、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁業管理委員会所管に対する質疑を終結。

⑤　**商工労働観光部所管に対する質疑**に入り、
水城　義幸委員（自民）から、
地域商店街の振興方策について
・地域商店街の実態に対する認識
・改正大店法施行前後の大規模小売店舗の出店状況
・大型店の出店状況の他府県との比較
・商業統計調査結果の公表時期
・大店審の調整項目内容と大店法改正後の調整及び効果の状況
・学識経験者、地元消費者及び小売業者等からの意見聴取方法
・大店審の調整項目に対する見解
・地域商店街の役割と機能の位置付けに対する見解
・商店街の組織化状況及び指導方針
・「商店街組合組織化５カ年計画」の目標数値と実績並びに事業協同組合の組織化に対する取組み方針
・商店街の法人化施策の見直しと市町村への働きかけに対する見解
・商店街実態調査の目的、内容及び期待する効果
・今後展開しようとする地域商店街振興方策
等について
星野　高志委員（社民）から、
商店街振興策及び初売りの繰上げ問題について
・商店街活性化に向けた取組み状況と今後の課題に対する認識
・正月の初売りの繰上げに対する見解
・初売りについての取組み状況と現状認識
・初売りの繰上げに対する今後の取組み
等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、商業流通課長及び労政福祉課長から答弁があって、散会。

○**7月3日（水）**　開議　午前10時18分
閉会　午後４時48分
第２委員会室
第２分科委員長
明田　辰義（自民）

①　**商工労働観光部所管に対する質疑**を続行し、
小原　葉子委員（社民）から、
商工労働観光部における環境対策について
・商工労働観光部における「環境」の認識
・環境保全のための配慮の取組み
・環境に配慮した事業活動を促進するための施策の状況
・今後の環境行政における役割についての見解
等について

神戸　典臣委員（自民）から、

砂利採取問題について

(1)　砂利採取計画認可に当たっての指導について

・砂利採取認可に係る国及び道の取決めの趣旨と目的

・砂利採取に伴うトラブルの実態と対処状況

・砂利採取計画の認可及び跡地埋戻し用土砂等の確保の必要性に対する見解

・砂利採取計画変更認可の見解と「軽微な変更」の解釈

・砂利採取法違反者に係る措置基準

・法違反者に係る支庁に対する指導状況及び保証人に対する指導方針

(2)　白老町における砂利採取跡地未処理問題について

・白老町の砂利採取後の跡地が未処理となっている採取場の実態と今後の対応方針

・採取跡地を養魚池に利用変更する場合の法的妥当性

・変更認可の責任者及びその法的根拠

・砂利採取計画指導方針における跡地利用目的の正当性の判断根拠、確実に利用される見込みの確認手段及び確認の際の当事者

・当該採取場の災害防止措置の確認方法及び道の責任についての見解

・埋戻し履行の順守義務についての見解及び養魚池等への変更計画認可の判断基準

・採取跡地における養魚計画の具体的内容

・跡地利用方法を例示した道の指導方針に対する見解

・公共施設に隣接する場合の砂利採取法の認可基準に対する見解

・当該地区が豪雨地域であるにもかかわらず変更認可を行ったことの見解

・道条例に基づく白老町の地域緑化推進計画に対する認識と当該緑化推進計画と砂利採取計画との整合性についての見解

・平成６年度に前年度採取跡地の埋戻しが未了のまま認可した事例についての見解

(3)　各自治体における取組みについて

・北海道砂利採取連絡協議会の活動に対する認識と評価

・各自治体との連携強化の具体的方針

・各自治体の指導要綱策定等の動きに対する認識と評価

・法に規定する認可基準の総合的判断に対する見解

・追分町が独自に制定した指導要綱に対する認識と評価

(4)　砂利採取計画認可要綱と指導方針について

・認可要綱の改正及び砂利採取法の改正への取組みについての見解

・認可要綱中の連帯保証制度に対する見解

・保証金の預託制度創設についての見解

・砂利採取計画指導方針に反する場合は不認可とすることの確認

・採取量の確認方法及び跡地利用の正当性の判断方法を要綱改正に盛り込むことの見解

・認可要綱の見直しの必要性についての見解

等について

萩原　信宏議員（共産）から、

1　産炭地対策について

・奈井江町向ケ丘地区の老朽炭鉱住宅の現状

・早期取壊しと整備を三井鉱山に要請すべきと思うが、この見解

・三笠市等の炭鉱跡地の取得希望に対する見解

・産炭地の炭鉱跡地実態調査の方法

・関係市町の炭鉱跡地取得要望に対する支援策

2　商業問題について

・零細小売店の減少の原因

・大店法改正後の大型店の進出状況

・大型店の進出と高齢化社会との関係についての見解

・小樽市のベイシティ構想についての見解

・静内サティの出店と道の進めてきた高度化事業との競合問題に対する認識

・静内サティの出店問題に関し、大店法に基づく意見具申を行う考えの有無

・北海道小売商業振興指針に本州資本大型店も対象に含むか否かの見解

・振興指針に基づき、大型店にもまちづくりへの参加と都市計画の順守を要請すべきと思うが、この見解

・大店法の５条申請についての見解

・今後の大型店出店調整に際し、法第15条に基づく意見具申を行う必要があると思うが、この見解

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、商工労働企画課長、資源エネルギー課長及び商業流通課長から答弁があって、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に

対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② **林務部所管に対する質疑**に入り、

大橋　晃議員（共産）から、

1　大規模林道について
- 大規模林道事業の推移
- 三路線の進捗状況
- 大規模林道の位置付け
- ナキウサギ生息地を避けた路線設定の要請
- 環境アセスメントの状況
- 公団への積極的な要請

2　みどり対策について
- 北海道の鉄道林の現況
- 鉄道林の意義
- 地域森林計画上の扱い
- 都市緑地としての位置付け
- みどりの環境づくり計画との関連

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長、みどり対策室長及び森林計画課長から答弁があって、林務所管に対する質疑を終結。

③ **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

久田　恭宏委員（自民）から、

次期教育長期計画について
- 幼稚園教育の振興施策の考え方
- 小・中学校教育の今日的課題と施策の考え方
- 高等学校教育における総合学科などの取組みの考え方
- 定時制、通信教育の振興施策の考え方
- 職業教育の振興施策の考え方
- 大学、専修学校の充実と産学連携の見解
- 社会教育の推進展開の考え方
- スポーツ振興展開の考え方
- 本道文化の振興方策の見解
- 教育長の次期計画策定に当たっての決意

等について

萩原　信宏議員（共産）から、

1　学級給食について
- 米づくり体験学習の認識
- 地元産米による学校給食の実施に対する支援
- 岩手県の地元産米に対する助成策の実態と地元産米に対する助成の検討

2　学級編成について
- 一間口校に対する認識
- 他県の39人以下の学級編成の実態
- 離島、辺地等における30人以下の学級編成の導入
- 一間口校から二間口校への復元の可能性

3　障害児教育について
- 今春の院内学級設置状況
- 年間50日以上病欠する児童・生徒の状況
- 院内学級に入らないで病欠している児童・生徒の実態
- 長期の病気療養者の学習機会の確保の取組み

4　小中学校の整備について
- 小中学校のグラウンド整備事業の概要
- 環境整備事業の市町村の補助枠拡大の認識
- 文部省に対する補助枠拡大の要望

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、企画室長、財務課長、学校管理課長、学校教育課長、スポーツ保健体育課長及び企画室参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○**7月4日（木）**　開議　午後4時13分
散会　午後5時21分
第1委員会室
委員長　森　敏捷（社民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② **知事に対する総括質疑**に入り、

神戸　典臣委員（自民）から、

砂利採取問題について
- 砂利採取計画の認可に当たっての基本姿勢
- 認可要綱の見直し

等について

清水　誠一委員（自民）から、

現長期総合計画と新しい総合計画について
- 経済のグローバル化が進展する中での取組み
- 新規成長分野の産業群展開に対する事例及び育成の見通し
- 戦略プロジェクトが素案から外れた理由
- 戦略プロジェクトと地域との関連
- 基本計画素案における戦略プロジェクトの取扱い

等について、質疑があり、知事から答弁。議事進行の都合により、散会。

○**7月5日（金）**　開議　午後1時20分
閉会　午後5時2分
第1委員会室
委員長　森　敏捷（社民）

① **知事に対する総括質疑**を続行し、

知事から、７月４日の清水誠一委員（自民）の質問に対する答弁の後、

本間　勲委員（自民）から、

1　北海道職員の倫理条例の策定について

・倫理条例制定に対する見解

・倫理条例制定の時期

2　網走保健所の公金不正問題について

・疑惑についての調査結果

・厳正な監査要請

3　民間顧問について

・民間顧問を委嘱した際の、就任要請の内容

・山口民間顧問の不適切な発言に対する見解

・山口民間顧問と横路前知事との関係

・山口民間顧問の政治集会呼びかけ人就任の経過等

・山口民間顧問の辞任要求

等について

伊東　良孝委員（自民）から、

新たな不正の判明について

・新たな不正の判明に対する認識と知事の責任

・民間フォーラムの提言に対する取組みと今後の対処

・全庁的再調査についての見解

・監査体制の支援

・知事部局における監査報告の対応部署

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

②　付託案件に対する意見の調整は、理事会において行うことを決定。

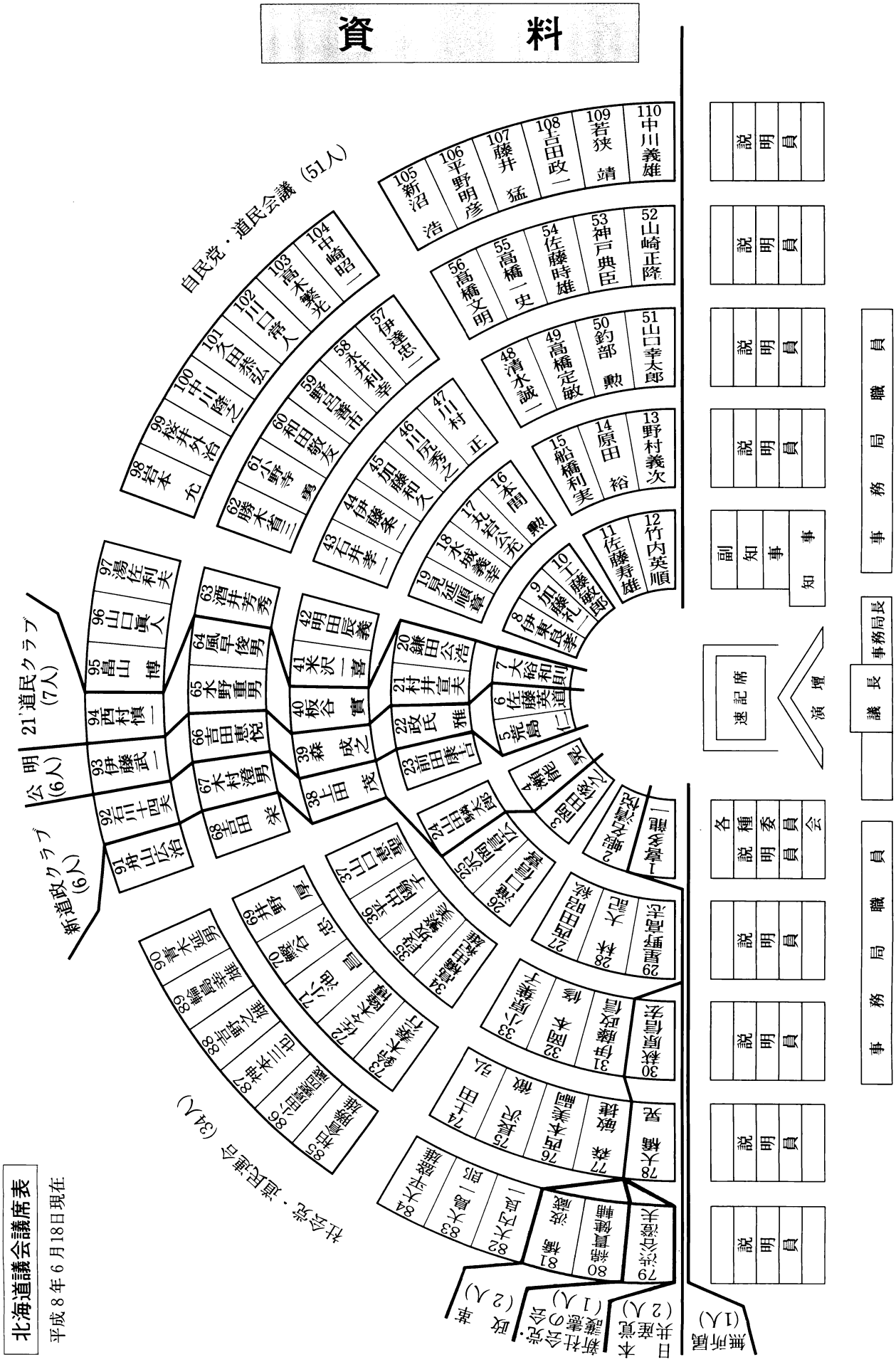
③　理事会における意見調整の結果、意見の一致を見た旨報告の後、議案第１号及び議案第２号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。

④　山崎正隆委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく可決することを決定。

⑤　付託案件に対するる委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥　委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあって閉会。

資　　料


北海道議会議席表
平成８年６月18日現在
自民党・道民会議（51人）
社会党・道民連合（24人）
新道政クラブ（6人）
公明（6人）
21道民クラブ（7人）
無所属（1人）
日本共産党（2人）
新社会党・護憲の会（1人）
改革（2人）
速記席
演壇
議長
事務局長
事務局職員
各種委員会
副知事
知事

4 月 の メ モ

2日 ○**ＴＢＳ問題で国会審議**　ＴＢＳが坂本堤弁護士インタビューのビデオテープをオウム真理教幹部に見せた問題が、参院と衆院の逓信委員会で審議された。参考人として出席した磯崎洋三ＴＢＳ社長らは「担当プロデューサーがオウム側に事前にビデオを見せることを了承した上で、見せた事実を内密にするよう頼んだ」と証言、オウム側がビデオを見るに至った経過を明らかにした。

4日 ○**江差線の経営分離方針を提示**　大森義弘ＪＲ北海道社長は、連立与党の整備新幹線検討委員会の関係各社へのヒアリングの中で、北海道新幹線の函館－青森間が開通した場合、一部区間が並行するＪＲ江差線（五稜郭－江差）全線の経営を分離したいとの意向を初めて明らかにした。

11日 ○**食糧費による官官接待を事実上禁止**　道は一連の不正問題の再発防止のため、交際費と食糧費の取り扱い要綱を改正した。食糧費による接待を目的とした公務員同士の会食を行わないことを明記した。

15日 ○**トンネル、覆道の緊急点検**　開発局と道は20人が犠牲となった豊浜トンネル崩落事故を受けてそれぞれ行ったトンネル緊急点検の結果を発表。その結果「対策を必要とする」と判定された国道は229号幌内府トンネル（後志管内積丹町）など20カ所、道道は13カ所だった。

17日 ○**日米安保共同宣言に署名**　橋本龍太郎首相とクリントン米大統領が東京で会談。アジア太平洋地域を視野に入れた安保強化を盛り込んだ日米安保共同宣言と、総括文書に署名した。宣言は極東有事を想定した防衛協力の共同研究も打ち出した。

○**薬害エイズで参考人招致**　薬害エイズで参考人招致がスタート。17日の参院厚生委に安部英・前帝京大副学長と松田十三・帝京大医学部助教授が出席。松田氏は非加熱製剤の使用継続や帝京大症例をエイズ１号認定にしなかった背景に「厚生省の圧力があった」と証言した。19日の衆院厚生委では安部氏と郡司篤晃・東大医学部教授が意見陳述した。

22日 ○**堀道政肯定派、わずか15%**　就任から１年がたった堀達也知事への評価などを聞くため、北海道新聞社が行った電話世論調査で、堀道政を「良い」などと肯定的に評価しているのはわずか15％にとどまり、否定派は40.2％に急増した。

23日 ○**札幌地検、道庁不正の捜査に着手**　カラ出張など一連の公金不正支出問題で、札幌地検は道職員に対する詐欺や業務上横領の罪などの刑事告発を受け、道に対し、旅行命令簿など関連資料の任意提出を求めた。連休明けから関係者の事情聴取を行う方針を伝えたとみられる。

24日 ○**情報公開法案を中間報告**　政府の行政改革委員会行政情報公開部会は、情報公開法要綱案を行革委に中間報告した。外国人も含む開示請求権と、行政の開示義務を明確にしたが、外交・防衛など６項目は非公開とした。国民の知る権利は明記されなかった。

○**麻原被告の公判始まる**　オウム真理教教祖麻原彰晃被告（41）の初公判が東京地裁で開かれ、地下鉄サリンなど３事件の審理が始まった。麻原被告は独自の教義を述べたが、罪状認否は留保した。翌25日の第２回公判で検察側が冒頭陳述、麻原被告は「ポア」と称して無差別殺人を容認し３事件を指示した、と指摘した。

26日 ○**釧路で小型機墜落**　釧路空港で小型機が着陸に失敗して墜落、炎上。操縦士と乗客５人の６人全員が死亡した。名古屋市のスポーツ用品販売会社「アルペン」の役員、社員を乗せ、札幌・丘珠空港から飛行したビジネス用単発プロペラ機。

5 月 の メ モ

8日 ○**日本人教授と娘が殺害される**　米カリフォルニア州サンディエゴで埼玉県出身でカリフォルニア大サンディエゴ校の斉藤網男教授（46)と娘（13)が自宅玄関前で射殺された。斉藤教授は老人性痴ほう症の世界的権威だった。

10日 ○**96年度予算成立**　住宅金融専門会社（住専）処理のための財政支出を含む総額75兆1000億円の96年度予算が参院本会議で可決、成立した。参院本会議での住専の国会決議は、文案をめぐり与野党の調整がつかず見送られた。

13日 ○**経常黒字３年連続減少**　大蔵省発表の国際収支速報によると1995年度の経常黒字は前年度比23.8％減の９兆4646億円。３年連続の減少で、５年ぶりに10兆円を下回った。海外旅行者の増加や、半導体・電子部品など製品輸入が大幅に伸びたことによる。

○**道の公金不正支出で札幌地検が道職員の聴取開始**　道職員に対する詐欺、業務上横領罪などの告発を受理している札幌地検は、11日に発足したばかりの特別刑事部が道林務部の職員、ＯＢの事情聴取に踏み切った。

20日 ○**社民党とさきがけが政策協議組織設立へ**　社民党道連合の鈴木泰行幹事長と、さきがけ北海道の小平忠正代表代行が新政治勢力の結集に向け、政策協議のための組織を共同で設立することで合意し、調印した。

21日 ○**民主化指導者を大量拘束**　ミャンマー軍事政権はアウン・サン・スー・チーさんが率いる野党・国民民主連盟（ＮＬＤ）の党員、支持者らの身柄を拘束。26日からスー・チーさん宅で開催予定の議員集会をつぶすのが狙いで、拘束者は200人以上に達した。

27日 ○**20行中17行が赤字**　長期信用銀行３行、信託銀行７行が今年３月期決算を発表、都市銀行と合わせて大手20行の決算が出そろった。業務純益は過去最高だったが、不良債権の償却のため17行が経常、当期ともに赤字を計上した。

○**桃源社社長を逮捕**　警視庁捜査四課は、別荘地に虚偽の賃借権を設定し競売を妨害したとして競売入札妨害容疑で、住専の大口貸付先「桃源社」の社長佐々木吉之助容疑者（63)ら３人を逮捕した。

30日 ○**介護保険で最終試案**　厚生省は、老人保険福祉審議会に対し、公的介護保険制度の最終試案を提示。①「介護保険者連合会」を都道府県ごとに設置、市町村への財政支援を行う②家族支援事業を行う――などを盛り込んだ。

31日 ○**2002年Ｗ杯サッカーは日韓共同開催に**　国際サッカー連盟（ＦＩＦＡ）の理事会がチューリヒで開かれ、2002年ワールドカップ（W杯）の開催問題で、日韓共同開催案が全会一致で採択された。日韓ともに受諾の方針で、史上初の複数国開催が実現する。

6 月 の メ モ

5日 ○**出資法違反でＫＫＣ捜索**　「買えば買うほどもうかる」として金商品などの購入を持ち掛けていた団体「経済革命倶楽部」（ＫＫＣ，山本一郎会長）が許可なく巨額の預かり金を集めていた疑いが強まり警視庁と神奈川県警の合同捜査本部は、東京都港区のＫＫＣ総本部など全国約80か所を家宅捜索した。

6日 ○**道が次期長計素案公表**　道は第三次長期総合計画（1998年度から10年間）の素案を公表、横路孝弘前知事が道政の看板とした「戦略プロジェクト」の名称は姿を消した。

○**末期がん患者を「安楽死」**　京都府京北町立の国保京北病院で４月、山本祥弘院長（58)が、入院中の末期がん患者に呼吸不全を起こさせる筋弛緩剤を投与し、直後に患者が死亡していることがわかった。山本院長は安楽死させたことを認め、過去にも、致死量のモルヒネ投与による安楽死が数例あったことを明らかにした。京都府警は殺人の疑いもあるとみて捜査を始めた。

○**国連が北朝鮮支援呼びかけ**　国連は朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の食糧危機に対し、約4300万ドルの緊急支援アピールを発表、各国に拠出を呼びかけた。北朝鮮への人道支援アピールは昨年９月に続き２度目。

10日 ○**初めて知事の資産公開**　自治体の資産公開条例などに基づき、10日までに全知事の資産報告が初めて出そろった。土地など知事の資産は平均約5855万円。

○**汚職で芦別市議を逮捕**　芦別市のごみ収集委託をめぐり、芦別署と道警捜査２課は落札会社からの依頼で委託料の積算資料をこの会社に漏らし、その見返りに現金約30万円を受け取ったとして、あっせん収賄の疑いで芦別市議の日沼昇光容疑者（50)を逮捕した。

13日 ○**道機構改革検討項目まとめる**　道政改革の柱となる来春実施の組織・機構改革の検討項目が明らかになり保健所と土木現業所を支庁に組み込むことや、知事政策室（仮称）の新設、福祉と医療・保健部門の連携強化が挙がった。

17日 ○**介護法案は次期国会に提出**　与党３党は、公的介護保険法案の通常国会提出を断念し、厚生省の要綱案を基礎にした法案を取りまとめ、次期国会に提出することで合意。翌18日の閣議で了承した。

18日 ◎**第２回定例道議会開会**

○**43年ぶりに民間から副知事**　堀達也知事は17日に退任した松田利民副知事の後任に西村博司・前ホクレン常務理事を起用する選任同意案を提出、共産党を除く賛成多数で可決した。

24日 ○**網走保健所のカラ雇用認める**　網走保健所が８人を延べ23か月間カラ雇用し、約250万円の不正受給をしていたことが明らかになった。堀達也知事は道議会で、道職員の配偶者が臨時職員として雇用されている状況について、全庁的に調査する考えを示した。

25日 ○**消費税率５％決定**　政府は税制改革関連法に基づき、来年４月１日から消費税率を５％に引き上げることを閣議で了承した。

28日 ○**破防法の弁明手続き終了**　オウム真理教への破壊活動防止法の団体規制請求手続きを進めている公安調査庁は、第６回の弁明手続きを開き「十分な弁明がなされた。」として手続きを終了させた。７月中にも公安審査委員会に団体規制を請求する。これに対して教団側は７月23日に「自主弁明」を開き、反論を続行する姿勢だ。

7 月 の メ モ

3日 ○**道議会議長が情報公開反対**　道議会の中川義雄議長は北海道新聞のインタビューに、道議会を道情報公開条例の実施対象機関とすることについて「公開を原則にすると権力に対決できなくなる」と述べ、反対の考えを強調した。また道政調査交付金が議員個人に配布されている問題でも「会派が全部管理したら会派役員の力だけが強くなる。」などと述べ、改善する必要はないとの考えを示した。

5日 ◎**第２回定例道議会閉会**

7日 ○**狛江市に共産党員市長**　前市長が多額の負債を抱えて辞職、失踪した東京都狛江市の市長選で矢野裕氏（49）が初当選、現職では全国唯一の共産党員市長が誕生した。

8日 ○**核兵器使用「一般的に違法」**　国際司法裁判所は、核兵器使用が国際法上許されるかどうかについて「一般的に違法」との勧告的意見を出し、自衛のための使用については判断を回避した。国連総会と世界保健機構（ＷＨＯ）の諮問に基づき審理したもので、ＷＨＯに対しては司法判断を求める権限がないと却下した。

12日 ○**網走保健所の「二重カラ」道が認める**　網走保健所が1992－95年度の４年間にわたって、職員の妻など９人を臨時職員として雇用したことにした上で架空に出張をさせる「二重カラ」で約107万円の裏金をつくっていたことを道が認めた。

○**道民オンブズマン前代表幹事を恐喝容疑で逮捕**　道警は、知人の運送業者と共に札幌信金から現金174万円を脅し取った疑いで、道庁不正を追及していた道民オンブズマン前代表幹事の土門俊雄容疑者（54）を逮捕した。

17日 ○**網走保健所長を停職**　「カラ雇用」など網走保健所の一連の不正問題について、道は山本長史所長を停職１か月、服部健治次長を減給10％３か月とするなどの処分を行った。道庁職員の過去の停職処分は、公職選挙法など刑事罰を受けた例がほとんどで、不正経理問題では1960年に７人を停職処分して以来。

18日 ○**中曽根氏比例で決着**　自民党の次期衆院選公認調整で、中曽根康弘元首相を北関東ブロックの比例代表１位に、群馬４，５区候補に福田康夫氏、小渕恵三氏をそれぞれ充てることなどを総裁裁定で決めた。

19日 ○**アトランタ五輪が開幕**　近代五輪100周年を記念する第26回夏季オリンピック大会が、米ジョージア州アトランタで17日間の平和とスポーツの祭典の幕を開けた。国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）加盟の197の国と地域すべてが参加した初の「完全五輪」。日本選手団は、道産子12人を含む過去最多の499人が参加している。

23日 ○**Ｏ１５７で女児死亡**　大阪府堺市の病原性大腸菌「Ｏ１５７」による小学校集団食中毒で、入院していた同市の小学５年の女児（10）が死亡した。21日と23日に京都市の男性（56）と大阪府柏原市の女性（85）も相次いで死亡し、全国でＯ１５７の死者は26日までに計７人になった。

26日 ○**自民党道連大会が道庁不正追及決議**　自民党道連大会が橋本龍太郎首相（自民党総裁）を招いて札幌市で開かれ、カラ出張などで19億円以上の裏金をつくった道庁不正問題について「責任を追及し、横路道政12年間の検証を行う」ことを決議。次期衆院選の争点として、全面に押し出す姿勢を鮮明にした。

29日 ○**初めて氏名公開命じる**　宮城県財政課の食糧費支出に関する公文書公開をめぐる訴訟の判決で、仙台地裁は「職務上記録された情報に含まれる公務員の役職や氏名は、条例が非公開としている『個人に関する情報』に当たらない」と判断、初めて懇談相手名の公開を命じた。

31日 ○**Ｏ１５７伝染病指定へ**　病原性大腸菌Ｏ１５７による感染症をめぐり、公衆衛生審議会伝染病予防部会は、「腸管出血性大腸菌感染症」として伝染病予防法に基づく伝染病に指定することを了承、隔離などはせず限定適用となる。

北 海 道 議 会 時 報　第48巻第２号
平成８年10月４日発行

編　集　北海道議会事務局調査課
発　行　北 海 道 議 会 事 務 局